

令和 5 年度

富山市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

工業用水道事業会計

公共下水道事業会計

病 院 事 業 会 計

富山市監査委員

監 第 2 4 9 号

令和6年8月27日

(宛先) 富山市長

富山市監査委員 小 沢 伊 弘

富山市監査委員 宮 本 卓

富山市監査委員 谷 口 寿 一

富山市監査委員 高 道 秋 彦

令和5年度富山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和6年6月5日付けで審査に付された、令和5年度富山市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計）の決算及び証書類などを富山市監査基準に準拠し、審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
◇	水道事業会計	
1	審査の概要	3
2	意見	4
3	業務の概況	6
4	予算・決算の状況	7
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	9
5	経営の状況	12
	(1) 経営成績	12
	(2) 用途別・口径別使用量、給水収益比較	14
	(3) 費用構成及び給水原価	15
	(4) 供給単価・給水原価・純利益比較	16
6	財政の状況	17
7	一般会計繰入金の状況	20
8	事業経営分析表	21
◇	工業用水道事業会計	
1	審査の概要	24
2	意見	25
3	業務の概況	26
4	予算・決算の状況	28
	(1) 収益的収入及び支出	28
	(2) 資本的収入及び支出	30

5	経営の状況	32
(1)	経営成績	32
(2)	費用構成及び給水原価	34
(3)	供給単価・給水原価・純利益比較	35
6	財政の状況	36
7	事業経営分析表	39

◇ 公共下水道事業会計

1	審査の概要	42
2	意見	43
3	業務の概況	44
4	予算・決算の状況	46
(1)	収益的収入及び支出	46
(2)	資本的収入及び支出	48
5	経営の状況	51
(1)	経営成績	51
(2)	費用構成及び処理原価	53
(3)	使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較	54
6	財政の状況	55
7	一般会計繰入金の状況	58
8	事業経営分析表	59

◇ 病院事業会計

1	審査の概要	62
2	意見	63
3	業務の概況	65
4	予算・決算の状況	68
(1)	収益的収入及び支出	68
(2)	資本的収入及び支出	70

5	経営の状況	72
(1)	経営成績	72
(2)	職種別給与費及び職種別100床当たり職員数	74
(3)	材料費	76
(4)	診療収入の状況	78
ア	科別患者数比較表	78
イ	科別診療収入比較表	82
ウ	職員1人1日当たり患者数及び診療収入比較	86
エ	検査件数比較	88
オ	放射線件数比較	90
6	財政の状況	92
7	一般会計繰入金の状況	95
8	事業経営分析表	96
別表	損益計算書（病院別内訳）	98

(注1) 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。

(注2) 各事業会計中「予算・決算の状況」の数値は消費税及び地方消費税を含み、その他の財務諸表の数値は消費税及び地方消費税を含まない。

(注3) 各表中の「全国同種」及び「全国平均」は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

なお、「全国同種」とは水道事業会計においては、給水人口30万人以上（都及び指定都市を除く。）の地方公営企業法を適用している事業体（以下「法適用団体」という。）で、令和4年度は49事業体の数値である。

工業用水道事業会計においては、市営の法適用団体で、令和4年度は76事業体の数値である。

公共下水道事業会計においては、処理区域内人口30万人以上（都及び指定都市を除く。）の法適用団体で、令和4年度は38事業体の数値である。

病院事業会計において、富山市民病院（以下「市民病院」という。）の「全国同種」とは、病床数500床以上の法適用団体及び公営企業型地方独立行政法人（以下「法適用団体等」という。）で、令和4年度は94事業体の数値であり、富山まちなか病院（以下「まちなか病院」という。）の「全国同種」は、病床数50床以上100床未満の法適用団体等で、177事業体の数値である。

令和5年度富山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度富山市水道事業会計決算

令和5年度富山市工業用水道事業会計決算

令和5年度富山市公共下水道事業会計決算

令和5年度富山市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る総勘定元帳などの証書類、事業報告書及び固定資産明細書などの政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和6年6月5日から令和6年8月21日まで

第3 審査の方法

令和6年6月5日付けで、市長から提出された各事業会計の決算諸表及び帳票が、

① 法令に準拠して作成されているか否かについて

② 各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて

総勘定元帳、仕訳伝票などの証書類との照合を行い、また、固定資産については固定資産台帳の抽出検査を行い、関係者に対する質問等の方法により行った。

さらに、公営企業における経営の基本原則である「公共の福祉の増進」と「経済性の発揮」という視点から検討を加え、必要事項については、説明及び関係書類の提出を求めて、事業経営内容の審査を行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表及び帳票は、審査の方法に記載の着眼点のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業会計法規に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、令和5年度における各事業の経営成績及び当該年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和5年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益6,917,969千円（令和4年度7,051,722千円）に対し、事業費用6,718,701千円（令和4年度6,467,782千円）で、差し引き199,268千円の純利益（令和4年度583,940千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業外収益の雑収益で7,954千円、長期前受金戻入で4,693千円、それぞれ増となったが、営業収益の給水収益で81,967千円、その他営業収益で34,917千円、営業外収益の水道加入金で27,440千円、それぞれ減となったことなどから、事業収益全体では133,753千円の減となっている。

一方、事業費用では、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で21,524千円、営業費用の業務費で11,146千円、特別損失の減損損失で10,525千円、それぞれ減となったが、営業費用の配水及び給水費で115,089千円、資産減耗費で103,711千円、総係費で33,357千円、それぞれ増となったことなどから、事業費用全体では250,920千円の増となっている。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、配水幹線の整備で約1.8km、配水管網の新設と改良で約1.4km、老朽水道管（ビニル管等）の整備で約1.9kmが施工されている。

資本的収支の不足額3,479,809千円（令和4年度3,709,346千円）については、当年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

令和5年度においては、人口減少の進行などにより、有収水量及び水道料金収入はともに前年度に比べ減少した。

水需要については、節水型機器の普及や高性能化、更なる人口減少等の要因により、今後も減少傾向が続くものと見込まれる。

また、昨今の資材価格の高騰や労務単価の上昇の影響もあり、配水幹線の耐震化や応急給水体制の充実、老朽水道管の整備には多額の費用が必要

である。

これまでも企業債の充当率を引き上げることにより資金の確保に努め、維持管理方法の見直しなど経費節減の施策も実施してきたが、今後は、より多くの償還財源を必要とするため、更なる利益の確保が課題となるなど、水道事業を取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものになることが予想される。

2 意見

（１）第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンについて

第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンでは、令和4年度から新たに始まった後期計画（令和4年度～令和8年度）においても、前期計画に引き続き、信頼性の高い配水システムの構築や危機管理体制の強化のため、配水幹線の整備と応急給水体制の充実を最重要課題と位置付け、その進捗状況は、概ね順調に推移しているものの、一部施策で目標値を下回る結果となった。

また、経営指標を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率等が前年度に比べ低下し、施設の老朽化を示す管路経年化率等については、連年、上昇が続いているなど、経営環境が一層厳しくなっていることがうかがわれる。

ビジョンの基本理念の実現に向けて、設定する目標値や総務省の示す各種指標の推移に一層の注意を払い、経営状況を的確に把握し、計画の進捗管理を適切に行いながら、各種施策の着実な推進に取り組まれない。

（２）今後の企業経営について

令和5年度の決算は、前年度に引き続き黒字となったものの収益は減少した。

水道事業を取り巻く環境は、収入に関しては、人口減少等により水需要の減少傾向が続き、支出に関しては、電気料金や資材価格の高騰に加え、令和6年能登半島地震により耐震化の重要性が改めて示されたことで建設改良費の増加が予測されるなど、極めて厳しいものである。

こうした中、上下水道局は、本年10月からの口座振替の割引制度の廃止や、富山市笹倉駐車場の廃止を決定したが、これらは、以前より定期監査や決算審査における監査委員会議の場において、経営状況を鑑みて廃止を検討すべきではないかとの質問を投げかけてきたものである。

また、これまで上下水道局が費用節減のため取り組んできた施策の中には、明確に費用減や収益増について効果を得られたものもあるが、20年かけてイニシャルコストを回収する下水熱を活用した空調システムなど、真に効果が得られるかいまだ不明瞭な施策もある。

更に、将来を見越して実証実験を行っているスマートメーターの導入は、現状は大幅な不採算であり、本当に今が適切な実施時期なのかに疑問がある。

これまで監査委員からは、上下水道局に対し、市民の生活を守る上下水道局としての本来業務のために必要なもの、向上させるべきものを見極め、それらに対する投資と資金及び収益とのバランスを取り、安定した事業基盤を確立してほしいと再三述べてきた。

上下水道局は、本格的に経営改善に向けた対応策の検討を開始すべき時期に来ているとして、本年6月に富山市上下水道事業経営審議会を設置したが、人口減少による収益減など、現状については、以前から予測されていた事象も多い。

富山市上下水道事業経営審議会からは今後の取組みへの提言を受けるとのことだが、上下水道局にあっては、審議会での議論を通じてこれまでの取組みを振り返り、評価することで、更に経営能力の向上を図ることを意識されたい。

水道事業は、市民生活に最も密接したライフラインの一つであり、水道水の安定供給や快適な生活環境を確保するとともに、不測の事態が起きても事業を継続できるよう、自然災害への備えに加え、施設の老朽化対策も重要である。

今後は、一層厳しい経営環境になることを意識し、総務省から示された各種指標を参考にしながら、健全な財政状態を維持するためのあらゆる努力を模索されたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
行政区域内人口	人	404,870	407,542	410,214	99.3	99.3
給水区域内人口 (a)	人	404,745	407,415	410,078	99.3	99.4
給 水 人 口 (b)	人	400,715	403,203	405,681	99.4	99.4
普 及 率 (b/a)	%	99.00	98.97	98.93	—	—
年度末給水栓数	栓	197,823	196,968	195,925	100.4	100.5
総 配 水 量 (c)	m ³	48,757,714	48,822,858	49,239,457	99.9	99.2
有 収 水 量 (d)	m ³	43,423,307	44,111,324	44,592,070	98.4	98.9
有 収 率 (d/c)	%	89.06	90.35	90.56	—	—

注1) 人口：年度末の住民基本台帳に基づく数値

注2) 有収水量：給水収益の対象となった水量

注3) 有収率：総配水量に占める有収水量の割合

給水人口は400,715人、給水栓数は197,823栓で、令和4年度と比べると、給水人口は2,488人、0.6ポイントの減となったが、給水栓数は855栓、0.4ポイントの増となっている。

この結果、給水区域内人口404,745人に対する普及率は99.00%で、令和4年度に比べ0.04ポイントの増となっている。

総配水量は48,757,714m³、有収水量は43,423,307m³で、令和4年度と比べると、総配水量は65,144m³、0.1ポイント、有収水量は688,017m³、1.6ポイント、それぞれ減となっている。有収率は89.06%で、令和4年度に比べ1.29ポイントの減となっている。

4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和5年度の収益的収入及び支出は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		収入割合	対前年度比
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)	(B/A)	(B/D)
水道事業収益	7,559,090	7,512,938 (595,071)	7,656,122	7,661,075 (609,452)	99.4	98.1
営業収益	6,514,912	6,461,044 (578,633)	6,591,100	6,588,340 (590,145)	99.2	98.1
営業外収益	1,039,792	1,045,884 (15,892)	1,063,203	1,063,951 (18,664)	100.6	98.3
特別利益	4,386	6,010 (546)	1,819	8,784 (642)	137.0	68.4

() 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第3表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			支出割合	対前年度比
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額	(B/A)	(B/D)
水道事業費	7,221,920	7,042,707 (178,454)	0	7,158,157	6,735,267 (161,252)	0	97.5	104.6
営業費用	6,476,662	6,312,866 (176,485)	0	6,405,993	6,020,733 (159,965)	0	97.5	104.9
営業外費用	732,753	708,399 (42)	0	739,721	690,862 (111)	0	96.7	102.5
特別損失	11,505	21,442 (1,928)	0	11,443	23,673 (1,176)	0	186.4	90.6
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	-

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は7,512,938千円で、予算現額7,559,090千円に対し46,152千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は99.4%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、営業収益の給水収益で62,179千円、営業外収益の雑収益で8,715千円、長期前受金戻入で6,601千円、それぞれ増となったが、営業収益のその他営業収益で114,223千円、営業外収益の水道加入金で9,685千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は7,042,707千円で、予算現額7,221,920千円に対し179,213千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は97.5%である。

不用額が生じたのは、営業費用の配水及び給水費で117,479千円、総係費で40,987千円、原水及び浄水費で33,582千円が不用となったことなどによるものである。

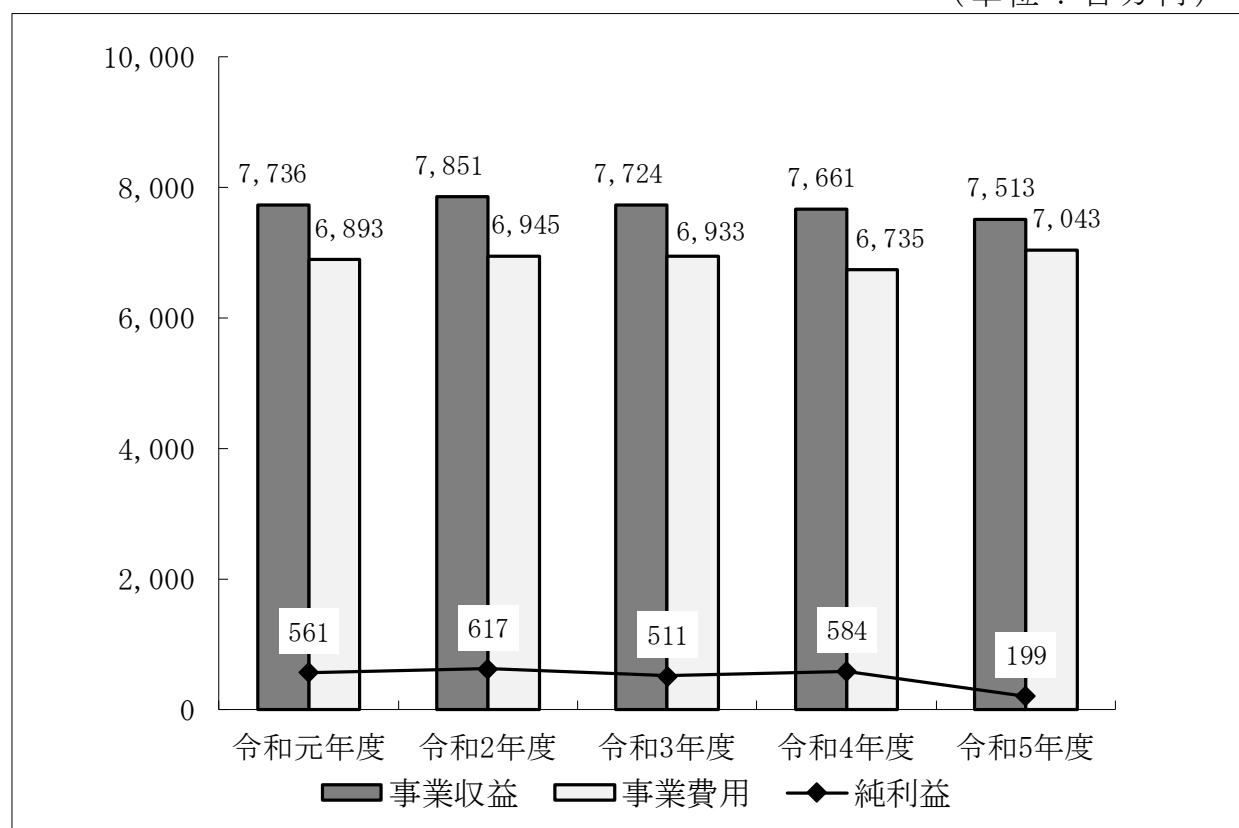
この結果、予算現額では337,170千円の利益を見込んでいたが、決算では470,231千円の利益となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は199,268千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第1図のとおりになっている。

第1図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和5年度の資本的収入及び支出は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)		
資本的収入	3,551,533	2,665,456 (192)	3,859,429	3,437,792 (104)	75.1	77.5
企業債	2,722,000	2,088,800	3,017,400	2,612,500	76.7	80.0
他会計出資金	76,388	76,388	81,769	81,769	100.0	93.4
他会計負担金	8,300	6,748	14,900	15,853	81.3	42.6
固定資産 売却代金	2,433	2,112 (192)	2,806	1,139 (104)	86.8	185.5
国庫補助金	611,984	418,809	628,036	601,662	68.4	69.6
工事負担金	130,428	72,598	114,518	124,869	55.7	58.1

() 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第5表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額		
資本的支出	7,390,689	6,145,264 (313,643)	942,495	7,950,804	7,147,138 (405,293)	624,048	83.1	86.0
建設改良費	4,894,661	3,659,237 (313,643)	942,495	5,462,992	4,669,327 (405,293)	624,048	74.8	78.4
企業債償還金	2,496,028	2,486,027	0	2,487,812	2,477,810	0	99.6	100.3

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定及び継続費通次繰越による建設改良費の繰越額である。

資本的収入の決算額は2,665,456千円で、予算現額3,551,533千円に対し886,077千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は75.1%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、企業債で633,200千円、国庫補助金で193,175千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は6,145,264千円で、予算現額7,390,689千円に対し1,245,425千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は83.1%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の配水施設費で1,155,068千円、固定資産購入費で52,762千円が不用となったことなどによるものである。

なお、建設改良費の流杉浄水場中央監視設備更新工事などの942,495千円については、令和6年度へ繰越しを行ったものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額3,479,809千円の補填財源内訳は、第6表のとおりである。

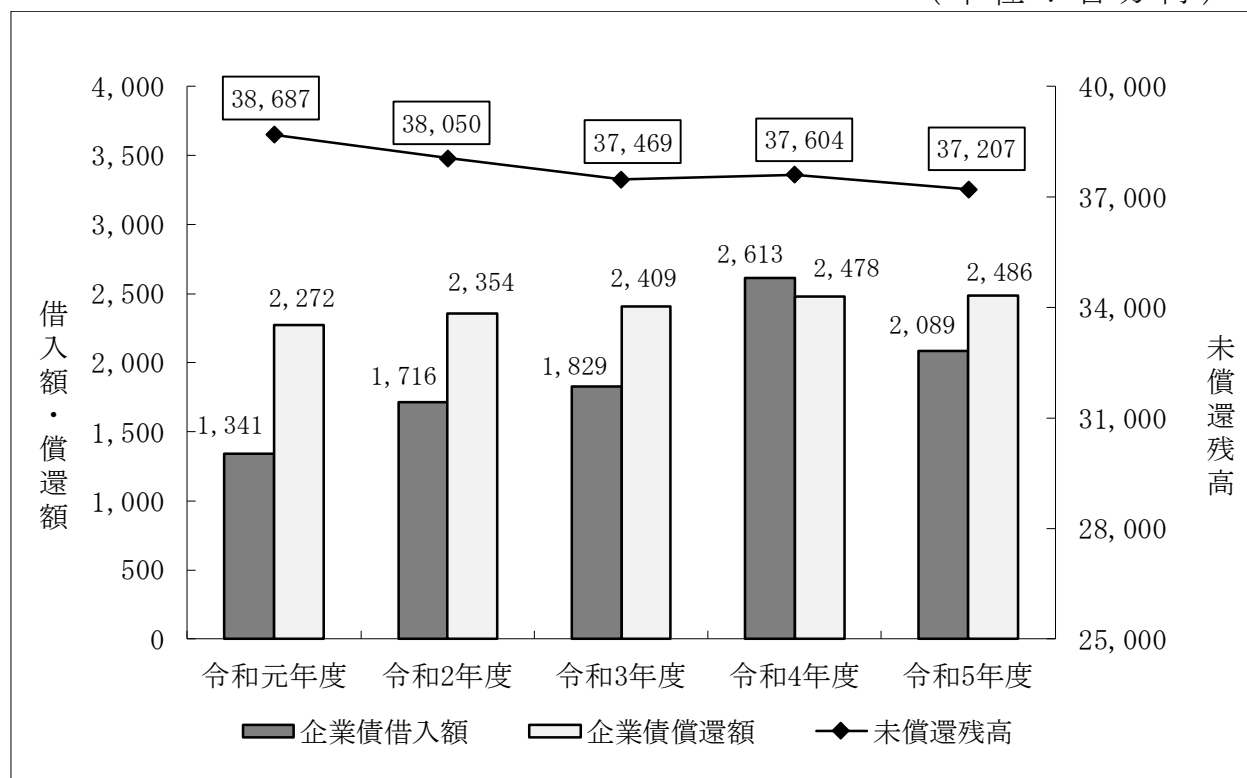
また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第6表 補填財源

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		3,479,809	3,709,346	3,754,188
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	268,566	338,197	277,047
	過年度分損益勘定金 留保資	1,383,946	1,256,340	1,319,318
	当年度分損益勘定金 留保資	1,827,297	2,114,809	2,157,823

第2図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移
(単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和5年度の経営成績は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比	対前年度比
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営 業 収 益	5,882,411	85.0	5,998,194	85.1	6,059,145	85.2	98.1	99.0
給 水 収 益	5,577,158	80.6	5,659,125	80.3	5,711,008	80.3	98.6	99.1
受 託 工 事 収 益	10,735	0.2	9,207	0.1	10,620	0.1	116.6	86.7
受 託 事 業 収 益	293	0.0	720	0.0	563	0.0	40.8	127.8
そ の 他 営 業 収 益	294,225	4.3	329,142	4.7	336,954	4.7	89.4	97.7
2 営 業 外 収 益	1,030,094	14.9	1,045,385	14.8	1,045,156	14.7	98.5	100.0
一 般 会 計 負 担 金	21,630	0.3	22,690	0.3	25,180	0.4	95.3	90.1
国 庫 補 助 金	561	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	—
水 道 加 入 金	157,370	2.3	184,810	2.6	168,995	2.4	85.2	109.4
長 期 前 受 金 戻 入	838,693	12.1	834,000	11.8	846,838	11.9	100.6	98.5
雑 収 益	11,840	0.2	3,885	0.1	4,143	0.1	304.7	93.8
3 特 別 利 益	5,464	0.1	8,142	0.1	10,832	0.2	67.1	75.2
固 定 資 産 売 却 益	5,464	0.1	6,418	0.1	10,832	0.2	85.1	59.2
長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	1,724	0.0	0	0.0	皆減	皆増
収 益 合 計 (a)	6,917,969	100.0	7,051,722	100.0	7,115,134	100.0	98.1	99.1
1 営 業 費 用	6,136,381	91.3	5,860,768	90.6	5,959,038	90.2	104.7	98.4
原 水 及 び 浄 水 費	570,875	8.5	543,748	8.4	535,007	8.1	105.0	101.6
配 水 及 び 給 水 費	832,987	12.4	717,898	11.1	736,483	11.2	116.0	97.5
受 託 工 事 費	17,265	0.3	17,323	0.3	17,158	0.3	99.7	101.0
業 務 費	433,547	6.5	444,693	6.9	421,256	6.4	97.5	105.6
総 係 費	274,767	4.1	241,410	3.7	255,919	3.9	113.8	94.3
減 価 償 却 費	3,691,596	54.9	3,684,063	57.0	3,692,418	55.9	100.2	99.8
資 産 減 耗 費	315,343	4.7	211,632	3.3	300,798	4.6	149.0	70.4
2 営 業 外 費 用	562,806	8.4	584,517	9.0	627,869	9.5	96.3	93.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	553,917	8.2	575,442	8.9	615,190	9.3	96.3	93.5
雑 支 出	8,889	0.1	9,076	0.1	12,679	0.2	97.9	71.6
3 特 別 損 失	19,514	0.3	22,496	0.3	16,972	0.3	86.7	132.6
固 定 資 産 売 却 損	34	0.0	0	0.0	243	0.0	皆増	皆減
減 損 損 失	336	0.0	10,861	0.2	15	0.0	3.1	70,266.4
過 年 度 損 益 修 正 損	19,143	0.3	11,635	0.2	16,714	0.3	164.5	69.6
費 用 合 計 (b)	6,718,701	100.0	6,467,782	100.0	6,603,879	100.0	103.9	97.9
当 年 度 純 利 益 (a-b)	199,268	—	583,940	—	511,254	—	34.1	114.2

令和5年度は、総収益6,917,969千円、総費用6,718,701千円で、差し引き199,268千円の当年度純利益が生じている。

収 益

令和5年度の総収益は6,917,969千円で、令和4年度に比べ133,753千円、1.9ポイ

ントの減となっている。これは、営業外収益の雑収益で7,954千円、長期前受金戻入で4,693千円、それぞれ増となったが、営業収益の給水収益で81,967千円、その他営業収益で34,917千円、営業外収益の水道加入金で27,440千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

費 用

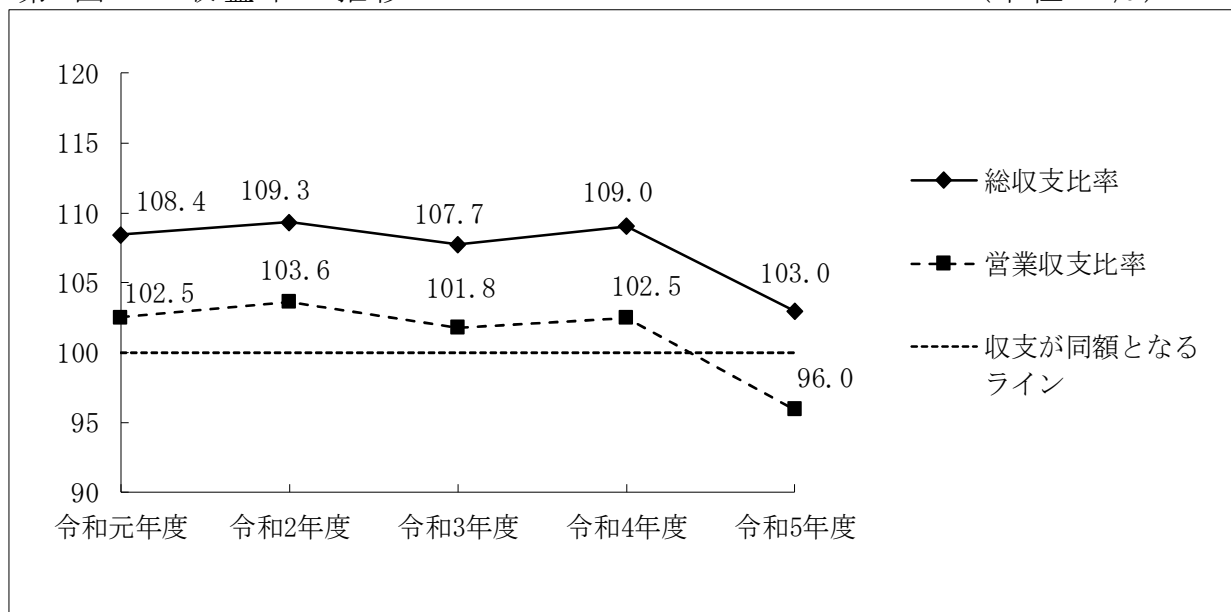
令和5年度の総費用は6,718,701千円で、令和4年度に比べ250,920千円、3.9ポイントの増となっている。これは、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で21,524千円、営業費用の業務費で11,146千円、特別損失の減損損失で10,525千円、それぞれ減となったが、営業費用の配水及び給水費で115,089千円、資産減耗費で103,711千円、総係費で33,357千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

収 益 率 （21頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は103.0%で、令和4年度に比べ6.0ポイント、営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は96.0%で、令和4年度に比べ6.5ポイント、それぞれ減となっている。

第3図 収益率の推移 (単位：%)



(2) 用途別・口径別使用量、給水収益比較

使用量及び給水収益を用途別・口径別に見ると、第8表のとおりである。

第8表

			令和5年度 (A)	構成比 (%)	令和4年度 (B)	構成比 (%)	令和3年度 (C)	構成比 (%)	対前年度比(%)	
									(A／B)	(B／C)
一般用	口径 13mm	千m³	8,352	19.2	8,695	19.7	8,944	20.1	96.1	97.2
		千円	991,263	17.6	1,031,730	18.1	1,061,187	18.5	96.1	97.2
	20mm	千m³	27,189	62.6	27,556	62.5	27,848	62.5	98.7	99.0
		千円	3,124,137	55.6	3,169,767	55.6	3,205,505	55.7	98.6	98.9
	25mm	千m³	1,460	3.4	1,449	3.3	1,491	3.3	100.7	97.2
		千円	240,694	4.3	237,845	4.2	245,171	4.3	101.2	97.0
	30mm	千m³	227	0.5	210	0.5	202	0.5	108.1	103.7
		千円	39,802	0.7	36,818	0.6	35,612	0.6	108.1	103.4
	40mm	千m³	2,123	4.9	2,224	5.0	2,264	5.1	95.5	98.2
		千円	397,969	7.1	419,315	7.4	427,981	7.4	94.9	98.0
	50mm	千m³	2,099	4.8	2,129	4.8	2,043	4.6	98.6	104.2
		千円	424,231	7.6	430,818	7.6	412,780	7.2	98.5	104.4
	75mm	千m³	1,113	2.6	1,001	2.3	990	2.2	111.2	101.1
		千円	231,689	4.1	207,969	3.6	205,517	3.6	111.4	101.2
	100mm	千m³	302	0.7	295	0.7	267	0.6	102.3	110.8
		千円	63,817	1.1	62,320	1.1	56,190	1.0	102.4	110.9
	150mm	千m³	228	0.5	225	0.5	174	0.4	101.2	129.4
		千円	48,488	0.9	47,915	0.8	37,021	0.6	101.2	129.4
	200mm	千m³	219	0.5	223	0.5	267	0.6	98.3	83.6
		千円	47,019	0.8	48,530	0.9	57,244	1.0	96.9	84.8
小 計	千m³	43,310	99.7	44,006	99.8	44,491	99.8	98.4	98.9	
	千円	5,609,109	99.8	5,693,027	99.9	5,744,207	99.9	98.5	99.1	
湯 屋 用	千m³	96	0.2	92	0.2	89	0.2	103.8	103.8	
	千円	5,116	0.1	4,968	0.1	4,801	0.1	103.0	103.5	
船 舶 用	千m³	16	0.0	11	0.0	11	0.0	141.3	102.1	
	千円	3,458	0.1	2,447	0.0	2,396	0.0	141.3	102.1	
臨 時 用	千m³	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
	千円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
合 計	千m³	43,422	100.0	44,110	100.0	44,591	100.0	98.4	98.9	
	千円	5,617,683	100.0	5,700,442	100.0	5,751,404	100.0	98.5	99.1	

注1) 消火栓使用に係る水量・料金を除く。

注2) 給水収益には、口座振替割引分を含む。

使用量及び給水収益について令和4年度と比べると、使用量は43,422千 m^3 で688千 m^3 、1.6ポイントの減、給水収益は5,617,683千円で82,759千円、1.5ポイントの減となっている。

(3) 費用構成及び給水原価

費用構成及び給水原価の状況は、第9表のとおりである。

第9表 (単位：千円・％、給水原価(1m³当たり)は単位：円)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金 額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金 額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金 額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)
職 員 給 与 費	564,796	8.5	13.01	565,181	8.8	12.81	574,195	8.7	12.88
支 払 利 息	553,917	8.3	12.76	575,442	9.0	13.05	615,190	9.4	13.80
減 価 償 却 費	3,691,596	55.2	85.01	3,684,063	57.3	83.52	3,692,418	56.2	82.80
動 力 費	215,534	3.2	4.96	208,476	3.2	4.73	181,665	2.8	4.07
修 繕 費	172,287	2.6	3.97	121,434	1.9	2.75	130,261	2.0	2.92
材 料 費	20,217	0.3	0.47	18,057	0.3	0.41	16,099	0.2	0.36
薬 品 費	44,374	0.7	1.02	35,143	0.5	0.80	35,959	0.5	0.81
路 面 復 旧 費	51,121	0.8	1.18	44,030	0.7	1.00	32,729	0.5	0.73
そ の 他	1,368,080	20.5	31.51	1,176,136	18.3	26.66	1,291,233	19.7	28.96
計	6,681,922	100.0	153.88	6,427,962	100.0	145.72	6,569,749	100.0	147.33
長期前受金戻入	△ 838,693	-	△ 19.31	△ 834,000	-	△ 18.91	△ 846,838	-	△ 18.99
工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計負担分	△ 198,235	-	△ 4.57	△ 229,524	-	△ 5.20	△ 190,198	-	△ 4.27
給 水 原 価	5,644,993	-	130.00	5,364,438	-	121.61	5,532,713	-	124.07
有 収 水 量	43,423,307m ³			44,111,324m ³			44,592,070m ³		

注) 給水原価(1m³当たり) =
$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有 収 水 量}}$$

※材料及び不用品売却原価、附帯事業費については、該当なし。また、給水原価の計算にあたり、共通事務及び共通事業に係る経費のうち、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計の負担分は控除する。

費用を項目ごとに令和4年度と比べると、支払利息で21,525千円、3.7ポイントの減となったが、その他（委託料、負担金、通信運搬費など）で191,944千円、16.3ポイント、修繕費で50,853千円、41.9ポイント、それぞれ増となったことなどから、全体では253,960千円、4.0ポイントの増となっている。

1m³当たり給水原価は130円となり、令和4年度に比べ8円39銭高くなっている。これはその他（委託料、負担金、通信運搬費など）で4円84銭、減価償却費で1円50銭、それぞれ高くなったことなどによるものである。

(4) 供給単価・給水原価・純利益比較

供給単価、給水原価及び純利益の状況は、第10表のとおりである。

第10表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供給単価 (a)	円	128.44	128.29	128.07
(全国同種)		-	(165.60)	(167.65)
給水原価 (b)	円	130.00	121.61	124.07
(全国同種)		-	(162.47)	(155.90)
供給益 (△供給損) (a - b)	円	△1.56	6.68	4.00
(全国同種)		-	(3.13)	(11.75)
純利益	千円	199,268	583,940	511,254

注) 供給単価 (1m³当たり) = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

6 財政の状況

令和5年度の財政状況は、第11表及び第12表のとおりである。

第11表 比較貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固 定 資 産	87,065,487	96.8	87,427,849	96.7	86,811,721	96.8	99.6	100.7
有 形 固 定 資 産	86,910,606	96.6	87,281,730	96.5	86,653,469	96.6	99.6	100.7
無 形 固 定 資 産	147,444	0.2	138,682	0.2	150,815	0.2	106.3	92.0
投資その他の資産	7,437	0.0	7,437	0.0	7,437	0.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	2,897,223	3.2	3,006,939	3.3	2,877,040	3.2	96.4	104.5
現 金 預 金	1,798,138	2.0	2,014,875	2.2	1,878,254	2.1	89.2	107.3
未 収 金	749,852	0.8	766,575	0.8	724,624	0.8	97.8	105.8
貯 蔵 品	45,373	0.1	52,090	0.1	47,410	0.1	87.1	109.9
前 払 金	303,860	0.3	173,400	0.2	226,751	0.3	175.2	76.5
資 産 合 計	89,962,710	100.0	90,434,788	100.0	89,688,761	100.0	99.5	100.8
3 固 定 負 債	35,127,376	39.0	35,534,442	39.3	35,453,146	39.5	98.9	100.2
企 業 債	34,789,980	38.7	35,118,144	38.8	34,991,672	39.0	99.1	100.4
引 当 金	337,396	0.4	416,297	0.5	461,474	0.5	81.0	90.2
4 流 動 負 債	3,268,588	3.6	3,392,723	3.8	3,337,037	3.7	96.3	101.7
企 業 債	2,416,964	2.7	2,486,027	2.7	2,477,810	2.8	97.2	100.3
未 払 金	749,094	0.8	815,982	0.9	765,412	0.9	91.8	106.6
未 払 費 用	12,382	0.0	9,385	0.0	9,375	0.0	131.9	100.1
引 当 金	64,617	0.1	59,550	0.1	59,202	0.1	108.5	100.6
その他流動負債	25,531	0.0	21,779	0.0	25,238	0.0	117.2	86.3
5 繰 延 収 益	18,451,950	20.5	18,668,483	20.6	18,725,147	20.9	98.8	99.7
長 期 前 受 金	18,451,950	20.5	18,668,483	20.6	18,725,147	20.9	98.8	99.7
負 債 合 計	56,847,914	63.2	57,595,648	63.7	57,515,329	64.1	98.7	100.1
6 資 本 金	32,615,528	36.3	31,955,200	35.3	31,362,177	35.0	102.1	101.9
資 本 金	32,615,528	36.3	31,955,200	35.3	31,362,177	35.0	102.1	101.9
7 剰 余 金	499,268	0.6	883,940	1.0	811,254	0.9	56.5	109.0
利 益 剰 余 金	499,268	0.6	883,940	1.0	811,254	0.9	56.5	109.0
資 本 合 計	33,114,796	36.8	32,839,140	36.3	32,173,431	35.9	100.8	102.1
負債・資本合計	89,962,710	100.0	90,434,788	100.0	89,688,761	100.0	99.5	100.8

令和5年度は、資産総額89,962,710千円、負債総額56,847,914千円、資本総額33,114,796千円であり、令和4年度に比べ資産総額で472,078千円、0.5ポイントの減、負債総額で747,734千円、1.3ポイントの減、資本総額で275,656千円、0.8ポイントの増となっている。

固定資産は87,065,487千円で、令和4年度に比べ362,362千円、0.4ポイントの減となっている。これは、有形固定資産の建設仮勘定で1,295,405千円の増となったが、有形固定資産の構築物で1,240,248千円、機械及び装置で329,533千円、建物で87,197千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

流動資産は2,897,223千円で、令和4年度に比べ109,716千円、3.6ポイントの減となっている。これは、前払金のその他前払金で130,460千円の増となったが、現金預金で216,737千円、未収金の営業外未収金で44,373千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

未収金749,852千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金2,287千円を控除した額である。未収金の主なものは、営業未収金の未収給水収益635,390千円（調定と収入との時期的なずれによる水道料金現年度分626,919千円、過年度分8,471千円）、その他営業未収金61,510千円である。

固定負債は35,127,376千円で、令和4年度に比べ407,066千円、1.1ポイントの減となっている。これは、企業債で328,164千円、引当金で78,901千円、それぞれ減となったことによるものである。

流動負債は3,268,588千円で、令和4年度に比べ124,135千円、3.7ポイントの減となっている。これは、未払金の営業外未払金で68,104千円の増となったが、未払金のその他未払金で152,702千円、企業債で69,063千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

繰延収益は18,451,950千円で、令和4年度に比べ216,533千円、1.2ポイントの減となっている。

資本金は32,615,528千円で、令和4年度に比べ660,328千円、2.1ポイントの増となっている。これは、組入資本金で583,940千円の増となったことなどによるものである。

剰余金は499,268千円で、令和4年度に比べ384,672千円、43.5ポイントの減となっている。これは、令和5年度の当年度純利益の減によるものである。

第12表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度純利益	199,268	583,940	511,254
当年度未処分利益剰余金	199,268	583,940	511,254

令和4年度の当年度未処分利益剰余金583,940千円は、資本金へ全額を組み入れることにより処分された。この結果、令和5年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による199,268千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金199,268千円は、資本金へ全額を組み入れる予定としている。

7 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第13表のとおりである。

第13表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
		(A)	(B)	(C)	(A／B)	(B／C)
一般会計繰入金	収益的収入分	21,630	22,690	25,180	95.3	90.1
	負担金	21,630	22,690	25,180	95.3	90.1
	資本的収入分	76,388	81,769	79,807	93.4	102.5
	出資金	76,388	81,769	79,807	93.4	102.5
	合 計 (a)	98,018	104,459	104,987	93.8	99.5
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		9,583,131	10,489,311	9,368,656	91.4	112.0
繰 入 率	a／b	1.0	1.0	1.1	—	—

注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は98,018千円で、令和4年度に比べ6,441千円、6.2ポイントの減となっている。

このうち収益的収入分は負担金21,630千円であり、令和4年度に比べ1,060千円、4.7ポイントの減となっている。

また、資本的収入分は出資金76,388千円であり、令和4年度に比べ5,381千円、6.6ポイントの減となっている。この出資金は、統合水道事業に要する経費である。

8 事業経営分析表

第14表

分 析 項 目			令和5年度	令和4年度	令和4年度 全国平均	算 定 方 法	備 考												
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 率	%	96.8	96.7	88.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	2. 固 定 負 債 率	%	39.0	39.3	21.4	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	3. 自 己 資 本 率	%	57.3	57.0	74.3	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。												
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	100.4	100.4	92.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	5. 固 定 比 率	%	168.8	169.7	119.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	6. 流 動 比 率	%	88.6	88.6	259.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。												
	7. 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	78.0	82.0	246.9	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。												
	8. 現 金 比 率	%	55.0	59.4	221.7	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。												
回 転 率	9. 固 定 資 産 回 転 率		0.07	0.07	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。												
	10. 流 動 資 産 回 転 率		1.99	2.04	0.75	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の利用度を表す。												
	11. 貯 蔵 品 回 転 率		0.63	0.64	—	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{購入}-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \div 2}$	貯蔵品の利用度を表す。												
収 益 率	12. 総 資 本 利 益 率	%	0.24	0.66	0.63	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本＝負債・資本合計												
	13. 総 収 支 比 率	%	103.0	109.0	108.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	14. 経 常 収 支 比 率	%	103.2	109.3	108.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	15. 営 業 収 支 比 率	%	96.0	102.5	97.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
そ の 他	16. 利 子 負 担 率	%	1.5	1.5	1.4	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	17. 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	%	87.1	86.9	68.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	18. 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	千円	63,823	62,385	67,625	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table><tr><td>区分</td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>損益勘定所属職員数</td><td>92人</td><td>96人</td></tr><tr><td>資本勘定所属職員数</td><td>25人</td><td>25人</td></tr><tr><td>計</td><td>117人</td><td>121人</td></tr></table>	区分	令和5年度	令和4年度	損益勘定所属職員数	92人	96人	資本勘定所属職員数	25人	25人	計	117人	121人
区分	令和5年度	令和4年度																	
損益勘定所属職員数	92人	96人																	
資本勘定所属職員数	25人	25人																	
計	117人	121人																	

構成比率

固定資産構成比率は96.8%で、令和4年度に比べ0.1ポイントの増となっている。これは、固定資産の有形固定資産が減少したことなどによるものである。

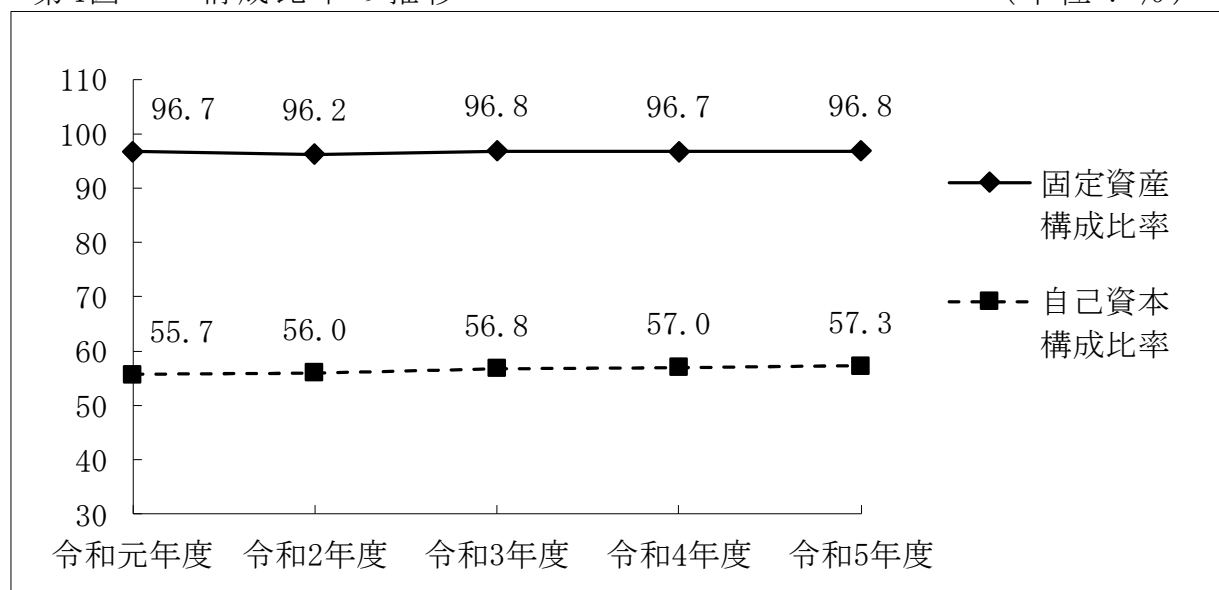
固定負債構成比率は39.0%で、令和4年度に比べ0.2ポイントの減となっている。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

自己資本構成比率は57.3%で、令和4年度に比べ0.4ポイントの増となっている。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 構成比率の推移

(単位：%)



財務比率

流動比率は88.6%で、令和4年度に比べ0.01ポイントの増、酸性試験比率（当座比率）は78.0%で、令和4年度に比べ4.0ポイント、現金比率は55.0%で、令和4年度に比べ4.4ポイント、それぞれ減となっている。これらは、流動資産の前払金が増加したが、現金預金が増加したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は0.24%で、令和4年度に比べ0.43ポイント、経常収支比率は103.2%で、令和4年度に比べ6.1ポイント、それぞれ減となっている。これらは、営業費用が増加したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、13頁に記載）

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和5年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益450,992千円（令和4年度461,514千円）に対し、事業費用285,071千円（令和4年度276,868千円）で、差し引き165,921千円の純利益（令和4年度184,646千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業収益の受託工事収益で5,099千円（皆増）、給水収益で2,309千円、それぞれ増となったが、特別利益のその他特別利益で17,468千円の減となったことなどから、事業収益全体では10,523千円の減となっている。

一方、事業費用では、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で2,092千円、営業費用の資産減耗費で1,694千円、特別損失の固定資産売却損で1,672千円の減となったが、営業費用の取配水費で5,062千円、受託工事費で4,951千円、業務費で3,697千円、それぞれ増となったことなどから、事業費用全体では8,203千円の増となっている。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、流杉工業用水道施設の配水池pH計の取り替えなどが実施されている。

資本的収支の不足額134,503千円（令和4年度131,886千円）については、過年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

工業用水道事業については、収入面では責任水量制の採用により安定した営業収益が見込まれることに加え、費用面では、当面の間、大規模な修繕の計画がないことから、予防保全型のきめ細やかな維持修繕を徹底することで、トータルコストの縮減に努めている。

また、減価償却費や企業債利息が減少傾向にあることから、今後も黒字を維持できるものと見込まれる。

2 意見

今後の企業経営について

責任水量制を採用していることもあって黒字決算を続けており、安定的な企業経営がなされている。

今後も契約企業との情報共有や協議を重ね、施設の老朽化対策である予防保全型の維持修繕に努めるとともに、将来の大規模な施設の改修・改築に向けた取組みについて計画的に進め、引き続き健全で持続可能な事業の推進に努められたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
給 水 先 事 業 所 数	社	19	18	18	105.6	100.0
総 配 水 量 (a)	m ³	22,979,144	23,227,686	23,564,571	98.9	98.6
有収水量(計量分) (b)	m ³	22,365,062	22,933,146	23,262,596	97.5	98.6
有 収 率 (b/a)	%	97.33	98.73	98.72	—	—
1 日 給 水 能 力 (c)	m ³	91,000	91,000	91,000	100.0	100.0
契 約 水 量 (日 量) (d)	m ³	87,500	86,600	86,600	101.0	100.0
契 約 率 (d/c)	%	96.15	95.16	95.16	—	—

注1) 有収水量(計量分) : 給水収益の対象となった水量

注2) 有収率 : 総配水量に占める有収水量の割合

給水関係を令和4年度と比べると、総配水量は22,979,144m³で、248,542m³、1.1ポイントの減、有収水量は22,365,062m³で、568,084m³、2.5ポイントの減となっている。1日給水能力は91,000m³と変化がなく、契約水量(87,500m³/日)は給水先事業所数が1社増となったことにより、900m³/日、1.0ポイントの増となっている。

また、事業所別年間契約水量及び使用水量は、第2表のとおりである。

第2表 事業所別年間契約水量及び使用水量

ア 流杉水系

(単位：千m³・%)

事業所名	年間契約水量	使用水量			対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
		令和5年度(A)	令和4年度(B)	令和3年度(C)		
三菱ケミカル(株)富山事業所	7,686	6,942	7,277	7,216	95.4	100.8
(株)レゾナック・セラミックス	1,830	1,403	1,478	1,656	95.0	89.2
富士フイルム富山化学(株)	2,745	1,341	1,400	1,437	95.8	97.4
東ソー・ゼオラム(株)	1,098	1,094	1,128	1,108	97.0	101.7
(株)アライドマテリアル富山製作所	878	674	717	660	93.9	108.6
(株)不二越本社	805	1,178	1,154	1,144	102.1	100.9
新日本海重工業(株)	183	105	103	101	101.4	102.3
大平洋ランダム(株)	732	599	612	667	97.9	91.7
大平洋製鋼(株)	842	613	647	680	94.7	95.2
富士フイルム富山化学(株)富山第二工場	915	598	608	605	98.4	100.5
富山市つばき園	220	74	74	75	100.5	98.2
(株)不二越中田工場	915	484	427	378	113.4	112.9
アステラス製薬(株)富山技術センター	2,928	1,841	1,891	2,195	97.3	86.2
(株)アイザックエネルギーセンター	183	63	73	82	85.8	89.8
小計	21,960	17,011	17,590	18,004	96.7	97.7

イ 朝日水系

(単位：千m³・%)

事業所名	年間契約水量	使用水量			対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
		令和5年度(A)	令和4年度(B)	令和3年度(C)		
三菱ケミカル(株)富山事業所	5,124	2,754	2,819	2,775	97.7	101.6
(株)不二越マテリアル製造所	1,098	630	625	798	100.7	78.3
富士フイルム富山化学(株)	1,830	788	796	756	99.0	105.2
北陸電力(株)富山火力発電所	732	315	272	251	116.0	108.3
日本海石油(株)	732	566	616	463	91.8	133.1
(株)アイザック	220	217	216	216	100.3	100.1
大和薬品工業(株)	151	84	0	0	皆増	—
小計	9,887	5,354	5,343	5,259	100.2	101.6

総計	31,847	22,365	22,933	23,263	97.5	98.6
----	--------	--------	--------	--------	------	------

注) 年間契約水量＝契約水量(日量)×366日

4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和5年度の収益的収入及び支出は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
工業用水道 事業収益	484,086	493,709 (42,717)	477,371	503,490 (41,976)	102.0	98.1
営業収益	459,347	469,421 (42,675)	452,008	461,272 (41,934)	102.2	101.8
営業外収益	24,739	24,288 (42)	25,363	24,750 (42)	98.2	98.1
特別利益	0	0	0	17,468	-	皆減

() 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第4表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
工業用水道 事業費	337,356	322,677 (11,519)	0	336,416	315,912 (10,622)	0	95.6	102.1
営業費用	301,317	288,857 (11,519)	0	295,528	275,992 (10,622)	0	95.9	104.7
営業外費用	34,087	31,985	0	37,514	36,412	0	93.8	87.8
特別損失	1,852	1,836	0	3,274	3,508	0	99.1	52.3
予備費	100	0	0	100	0	0	0.0	-

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は493,709千円で、予算現額484,086千円に対し9,623千円の増となっており、予算現額に対する収入割合は102.0%である。

予算現額に比べ決算額が増となったのは、営業収益の受託工事収益で491千円の減となったが、営業収益の給水収益で10,565千円の増となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は322,677千円で、予算現額337,356千円に対し14,679千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は95.6%である。

不用額が生じたのは、営業費用の取配水費で10,615千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で2,101千円が不用となったことなどによるものである。

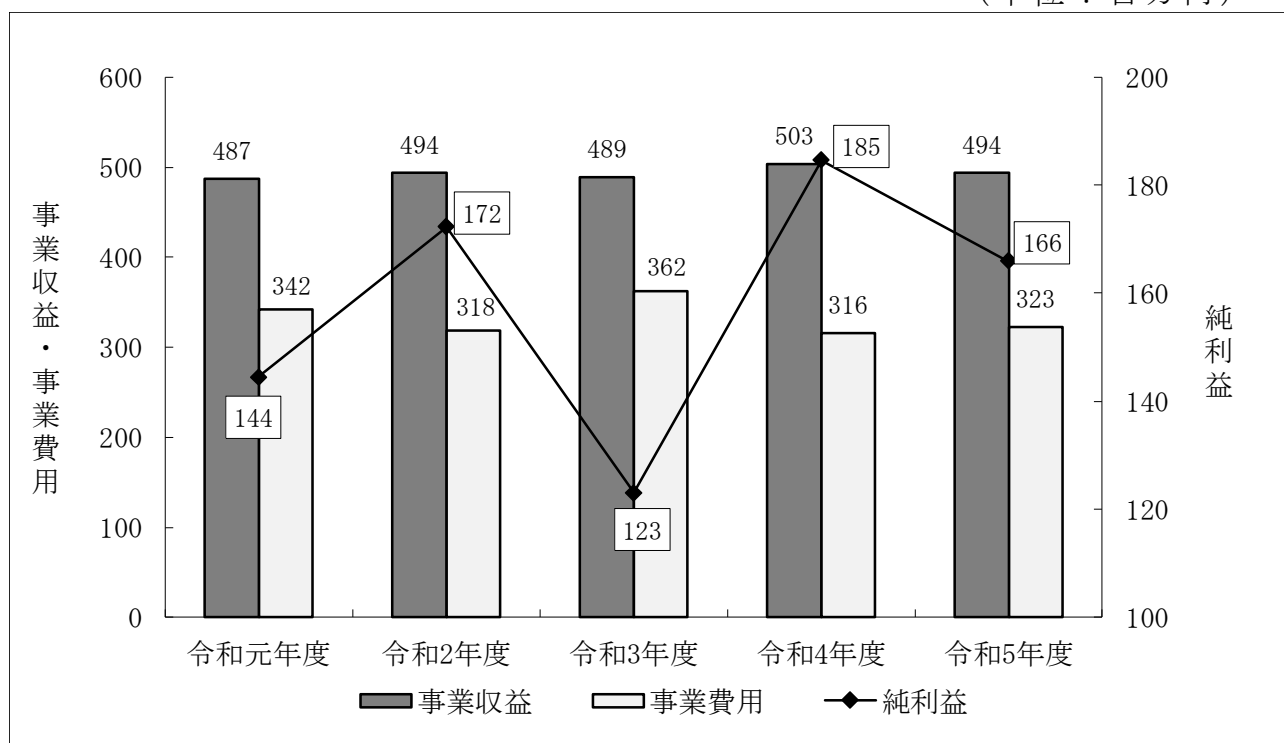
この結果、予算現額では146,730千円の利益を見込んでいたが、決算では171,031千円の利益となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は165,921千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第1図のとおりになっている。

第1図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和5年度の資本的収入及び支出は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
資本的収入	4	22 (2)	20,017	22 (2)	546.7	99.6
固定資産売却代金	4	22 (2)	17	22 (2)	546.7	99.6
工事負担金	0	0	20,000	0	-	-

()内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第6表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
資本的支出	191,466	134,525 (5,113)	0	225,936	131,908 (2,934)	0	70.3	102.0
建設改良費	112,179	56,239 (5,113)	0	125,302	32,275 (2,934)	0	50.1	174.2
企業債償還金	79,287	78,287	0	100,634	99,633	0	98.7	78.6

()内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

資本的収入の決算額は22千円で、予算現額4千円に対し18千円の増となっており、予算現額に対する収入割合は546.7%である。

予算現額に比べ決算額が増となったのは、固定資産売却代金で18千円の増となったことによるものである。

資本的支出の決算額は134,525千円で、予算現額191,466千円に対し56,941千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は70.3%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の取配水施設費で44,928千円、設備費で11,013千円が不用となったことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額134,503千円の補填財源内訳は、第7表のとおりである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

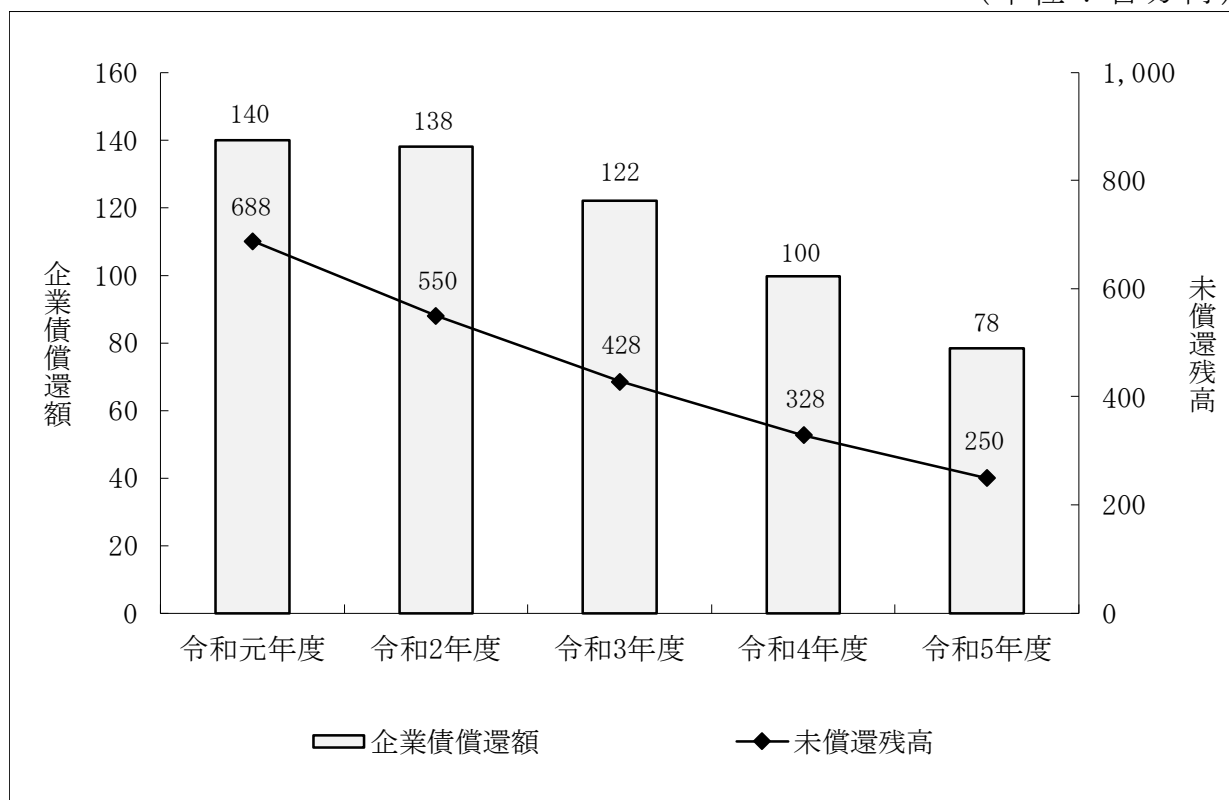
第7表 補填財源

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		134,503	131,886	160,135
補填財源	減債積立金の取崩額	0	0	25,841
	当年度分消費税及び地方消費税額	5,111	2,932	3,447
	過年度分損益勘定金	129,393	128,954	130,847
	当年度分損益勘定金	0	0	0

第2図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移

(単位：百万円)



注) 令和元年度から令和5年度までにおいて、企業債借入額は発生していない。

5 経営の状況

(1) 経営成績

令和5年度の経営成績は、第8表のとおりである。

第8表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営業収益	426,746	94.6	419,338	90.9	418,571	93.7	101.8	100.2
給水収益	421,647	93.5	419,338	90.9	418,571	93.7	100.6	100.2
受託工事収益	5,099	1.1	0	0.0	0	0.0	皆増	—
2 営業外収益	24,245	5.4	24,708	5.4	28,362	6.3	98.1	87.1
受取利息	21	0.0	67	0.0	0	0.0	31.1	皆増
長期前受金戻入	23,629	5.2	23,926	5.2	27,488	6.2	98.8	87.0
雑収益	595	0.1	595	0.1	874	0.2	100.0	68.1
一般会計負担金	0	0.0	120	0.0	0	0.0	皆減	皆増
3 特別利益	0	0.0	17,468	3.8	0	0.0	皆減	皆増
その他特別利益	0	0.0	17,468	3.8	0	0.0	皆減	皆増
収益合計 (a)	450,992	100.0	461,514	100.0	446,933	100.0	97.7	103.3
1 営業費用	277,337	97.3	265,370	95.8	311,586	96.2	104.5	85.2
取配水費	122,789	43.1	117,727	42.5	137,746	42.5	104.3	85.5
受託工事費	4,951	1.7	0	0.0	0	0.0	皆増	—
業務費	16,982	6.0	13,285	4.8	30,838	9.5	127.8	43.1
減価償却費	128,256	45.0	128,304	46.3	138,280	42.7	100.0	92.8
資産減耗費	4,360	1.5	6,053	2.2	4,722	1.5	72.0	128.2
2 営業外費用	5,898	2.1	7,990	2.9	10,642	3.3	73.8	75.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,898	2.1	7,990	2.9	10,642	3.3	73.8	75.1
3 特別損失	1,836	0.6	3,508	1.3	1,626	0.5	52.3	215.7
固定資産売却損	1,836	0.6	3,508	1.3	1,626	0.5	52.3	215.7
費用合計 (b)	285,071	100.0	276,868	100.0	323,854	100.0	103.0	85.5
当年度純利益 (a-b)	165,921	—	184,646	—	123,079	—	89.9	150.0

令和5年度は、総収益450,992千円、総費用285,071千円で、差し引き165,921千円の当年度純利益が生じている。

収 益

令和5年度の総収益は450,992千円で、令和4年度に比べ10,523千円、2.3ポイントの減となっている。これは、営業収益の受託工事収益で5,099千円（皆増）、給水収益で2,309千円、それぞれ増となったが、特別利益のその他特別利益で17,468千円の減となったことなどによるものである。

費 用

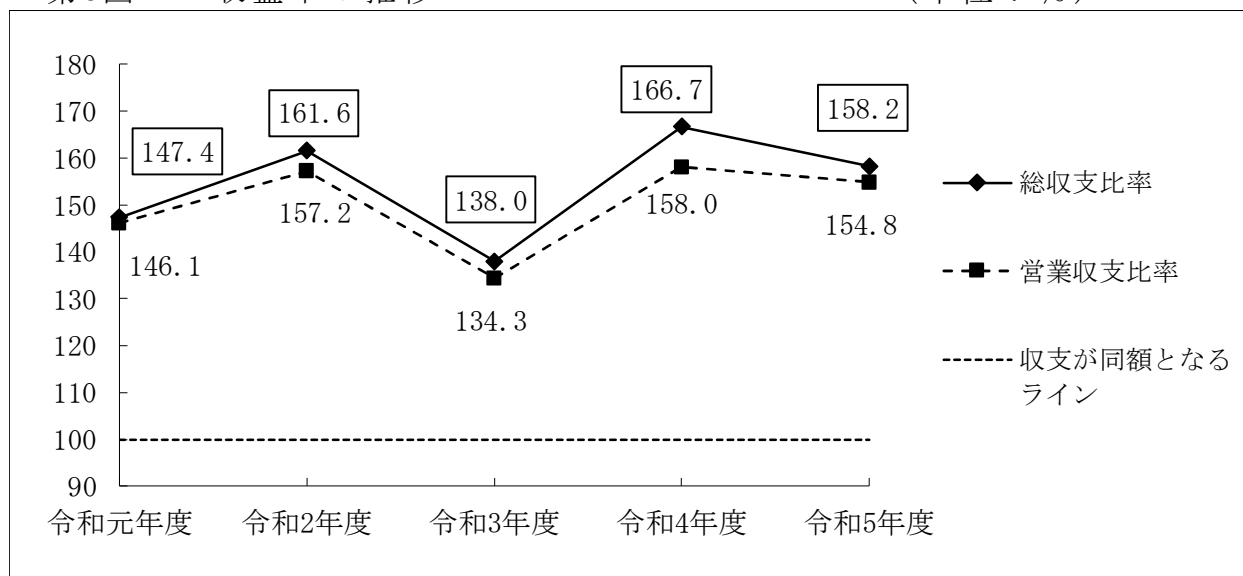
令和5年度の総費用は285,071千円で、令和4年度に比べ8,203千円、3.0ポイントの増となっている。これは、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で2,092千円、営業費用の資産減耗費で1,694千円、特別損失の固定資産売却損で1,672千円、それぞれ減となったが、営業費用の取配水費で5,062千円、受託工事費で4,951千円、業務費で3,697千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

収 益 率（39頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は158.2%で、令和4年度に比べ8.5ポイント、営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は154.8%で、令和4年度に比べ3.2ポイント、それぞれ減となっている。

第3図 収益率の推移（単位：％）



(2) 費用構成及び給水原価

費用構成及び給水原価の状況は、第9表のとおりである。

第9表

(単位：千円・%、給水原価(1m³当たり)は単位：円)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)
職 員 給 与 費	32,362	11.6	1.00	28,857	10.6	0.90	46,316	14.4	1.45
支 払 利 息	5,898	2.1	0.18	7,990	2.9	0.25	10,642	3.3	0.33
減 価 償 却 費	128,255	46.1	3.97	128,304	46.9	4.00	138,280	42.9	4.32
動 力 費	20,682	7.4	0.64	19,566	7.2	0.61	14,671	4.6	0.46
修 繕 費	2,107	0.8	0.07	923	0.3	0.03	1,063	0.3	0.03
材 料 費	79	0.0	0.00	63	0.0	0.00	634	0.2	0.02
薬 品 費	1,103	0.4	0.03	1,066	0.4	0.03	965	0.3	0.03
そ の 他	87,798	31.5	2.72	86,591	31.7	2.70	109,657	34.0	3.42
計	278,284	100.0	8.62	273,360	100.0	8.52	322,228	100.0	10.06
長期前受金戻入	△ 23,629	-	△ 0.73	△ 23,926	-	△ 0.75	△ 27,488	-	△ 0.86
給 水 原 価	254,655	-	7.89	249,434	-	7.78	294,740	-	9.20
有 収 水 量 (料金算定分)	32,271,182m ³			32,076,847m ³			32,034,242m ³		

注) 給水原価 (1m³当たり) =
$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量(料金算定分)}}$$

※材料及び不用品売却原価、附帯事業費については、該当なし。

費用を項目ごとに令和4年度と比べると、支払利息で2,092千円の減となったが、職員給与費で3,505千円、その他(委託料、負担金、通信運搬費など)で1,207千円、修繕費で1,184千円、それぞれ増となったことなどから、全体では4,924千円、1.8ポイントの増となっている。

1m³当たりの給水原価は7円89銭となり、令和4年度に比べ11銭高くなっている。

(3) 供給単価・給水原価・純利益比較

供給単価、給水原価及び純利益の状況は、第10表のとおりである。

第10表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供 給 単 価 (a)	円	13.07	13.07	13.07
(全 国 同 種)		-	(20.56)	(20.85)
給 水 原 価 (b)	円	7.89	7.78	9.20
(全 国 同 種)		-	(17.62)	(17.38)
供 給 益 (a - b)	円	5.18	5.29	3.87
(全 国 同 種)		-	(2.94)	(3.47)
純 利 益	千円	165,921	184,646	123,079

注) 供給単価 (1 m³ 当たり) = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量 (料金算定分)}}$

6 財政の状況

令和5年度の財政状況は、第11表及び第12表のとおりである。

第11表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	2,512,987	48.1	2,594,226	50.4	2,702,770	52.6	96.9	96.0
有形固定資産	2,506,728	48.0	2,586,502	50.2	2,693,582	52.4	96.9	96.0
無形固定資産	5,732	0.1	7,197	0.1	8,662	0.2	79.6	83.1
投資その他の資産	527	0.0	527	0.0	527	0.0	100.0	100.0
2 流動資産	2,712,170	51.9	2,555,728	49.6	2,438,242	47.4	106.1	104.8
現金預金	2,670,791	51.1	2,514,943	48.8	2,397,267	46.6	106.2	104.9
未収金	39,594	0.8	39,000	0.8	39,190	0.8	101.5	99.5
貯蔵品	1,785	0.0	1,785	0.0	1,785	0.0	100.0	100.0
資産合計	5,225,157	100.0	5,149,954	100.0	5,141,012	100.0	101.5	100.2
3 固定負債	240,507	4.6	293,055	5.7	393,524	7.7	82.1	74.5
企業債	195,569	3.7	250,007	4.9	328,294	6.4	78.2	76.2
引当金	44,938	0.9	43,048	0.8	65,230	1.3	104.4	66.0
4 流動負債	83,520	1.6	98,059	1.9	149,370	2.9	85.2	65.6
企業債	54,438	1.0	78,287	1.5	99,633	1.9	69.5	78.6
未払金	26,376	0.5	17,162	0.3	47,226	0.9	153.7	36.3
未払費用	71	0.0	78	0.0	47	0.0	90.5	164.9
引当金	2,635	0.1	2,533	0.0	2,464	0.0	104.0	102.8
5 繰延収益	374,486	7.2	398,115	7.7	422,041	8.2	94.1	94.3
長期前受金	374,486	7.2	398,115	7.7	422,041	8.2	94.1	94.3
負債合計	698,513	13.4	789,230	15.3	964,935	18.8	88.5	81.8
6 資本金	2,783,714	53.3	2,759,789	53.6	2,706,459	52.6	100.9	102.0
資本金	2,783,714	53.3	2,759,789	53.6	2,706,459	52.6	100.9	102.0
7 剰余金	1,742,930	33.4	1,600,935	31.1	1,469,618	28.6	108.9	108.9
資本剰余金	16,631	0.3	16,631	0.3	16,631	0.3	100.0	100.0
利益剰余金	1,726,299	33.0	1,584,304	30.8	1,452,988	28.3	109.0	109.0
資本合計	4,526,644	86.6	4,360,723	84.7	4,176,077	81.2	103.8	104.4
負債・資本合計	5,225,157	100.0	5,149,954	100.0	5,141,012	100.0	101.5	100.2

令和5年度は、資産総額5,225,157千円、負債総額698,513千円、資本総額4,526,644千円であり、令和4年度に比べ資産総額で75,203千円、1.5ポイントの増、負債総額で90,717千円、11.5ポイントの減、資本総額で165,921千円、3.8ポイントの増となっている。

固定資産は2,512,987千円で、令和4年度に比べ81,239千円、3.1ポイントの減となっている。これは、有形固定資産の構築物で64,445千円、機械及び装置で13,184千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

流動資産は2,712,170千円で、令和4年度に比べ156,442千円、6.1ポイントの増となっている。これは、現金預金で155,848千円の増となったことなどによるものである。

なお、未収金39,594千円の主なものは、営業未収金の未収給水収益39,593千円（調定と収入との時期的なずれによる工業用水道料金）である。

固定負債は240,507千円で、令和4年度に比べ52,549千円、17.9ポイントの減となっている。これは、引当金で1,890千円の増となったが、企業債で54,438千円の減となったことによるものである。

流動負債は83,520千円で、令和4年度に比べ14,539千円、14.8ポイントの減となっている。これは、未払金で9,214千円の増となったが、企業債で23,848千円の減となったことなどによるものである。

繰延収益は374,486千円で、令和4年度に比べ23,629千円、5.9ポイントの減となっている。

資本金は2,783,714千円で、令和4年度に比べ23,926千円、0.9ポイントの増となっている。これは、組入資本金で23,926千円の増となったことによるものである。

剰余金は1,742,930千円で、令和4年度に比べ141,995千円、8.9ポイントの増となっている。

第12表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0
減 債 積 立 金 の 取 り 崩 し	0	0	25,841
当 年 度 純 利 益	165,921	184,646	123,079
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	165,921	184,646	148,921

令和4年度の当年度未処分利益剰余金184,646千円は、資本金へ23,926千円を組み入れ、建設改良積立金へ160,720千円を積み立てることにより処分された。この結果、令和5年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による165,921千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金165,921千円は、資本金へ23,629千円を組み入れ、建設改良積立金へ142,291千円を積み立てる予定としている。

7 事業経営分析表

第13表

分 析 項 目		令和5年度	令和4年度	令和4年度 全国平均	算 定 方 法	備 考												
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 率 構 成 比	%	48.1	50.4	80.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	2. 固 定 負 債 率 構 成 比	%	4.6	5.7	22.0	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	3. 自 己 資 本 率 構 成 比	%	93.8	92.4	73.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。											
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	48.9	51.4	83.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。											
	5. 固 定 比 率	%	51.3	54.5	108.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。											
	6. 流 動 比 率	%	3,247.3	2,606.3	475.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。											
	7. 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	3,245.2	2,604.5	434.9	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。											
	8. 現 金 比 率	%	3,197.8	2,564.7	407.8	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。											
回 転 率	9. 固 定 資 産 回 転 率		0.17	0.16	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。											
	10. 流 動 資 産 回 転 率		0.16	0.17	0.33	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の利用度を表す。											
	11. 貯 蔵 品 回 転 率		0.00	0.00	—	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{購入}-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \div 2}$	貯蔵品の利用度を表す。											
収 益 率	12. 総 資 本 利 益 率	%	3.23	3.32	0.81	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本＝負債・資本合計											
	13. 総 収 支 比 率	%	158.2	166.7	103.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
	14. 経 常 収 支 比 率	%	159.2	162.4	112.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
	15. 営 業 収 支 比 率	%	154.8	158.0	101.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
そ の 他	16. 利 子 負 担 率	%	2.4	2.4	0.8	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	17. 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	%	74.8	95.5	57.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	18. 職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	千円	105,412	104,835	76,626	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table><tr><th>区分</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><td>損益勘定所属職員数</td><td>4人</td><td>4人</td></tr><tr><td>資本勘定所属職員数</td><td>0人</td><td>0人</td></tr><tr><td>計</td><td>4人</td><td>4人</td></tr></table>	区分	令和5年度	令和4年度	損益勘定所属職員数	4人	4人	資本勘定所属職員数	0人	0人	計	4人
区分	令和5年度	令和4年度																
損益勘定所属職員数	4人	4人																
資本勘定所属職員数	0人	0人																
計	4人	4人																

構成比率

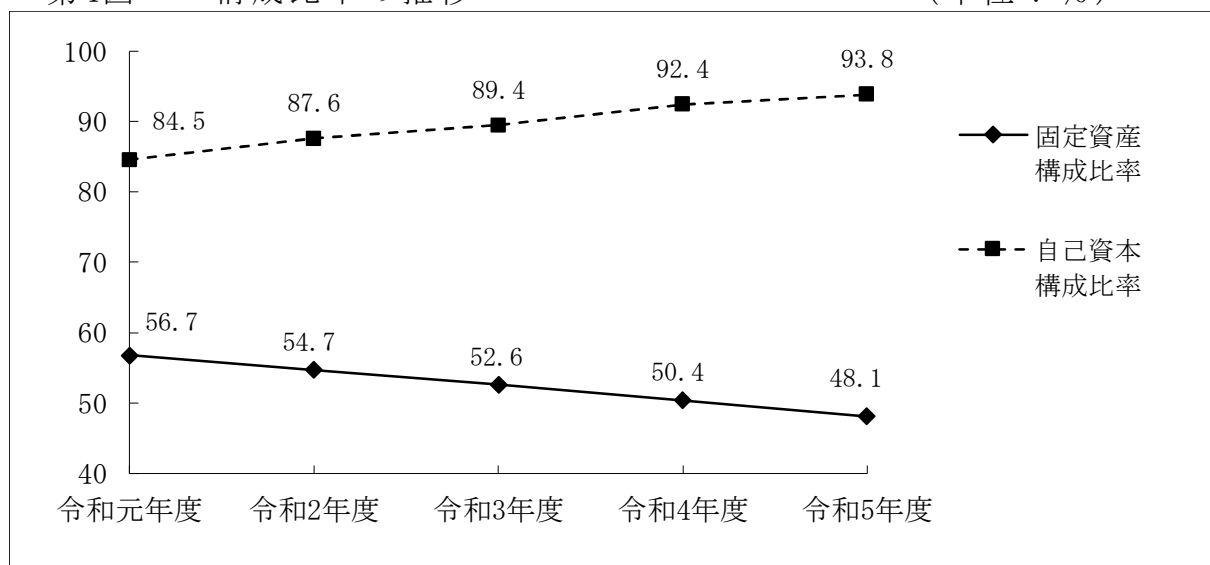
固定資産構成比率は48.1%で、令和4年度に比べ2.3ポイントの減となっている。これは、固定資産の有形固定資産が減少したことなどによるものである。

固定負債構成比率は4.6%で、令和4年度に比べ1.1ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は93.8%で、令和4年度に比べ1.4ポイントの増となっている。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 構成比率の推移 (単位：%)



財務比率

流動比率は3,247.3%で、令和4年度に比べ641.0ポイント、酸性試験比率（当座比率）は3,245.2%で、令和4年度に比べ640.7ポイント、現金比率は3,197.8%で、令和4年度に比べ633.1ポイント、それぞれ増となっている。これらは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は3.23%で、令和4年度に比べ0.08ポイント、経常収支比率は159.2%で、令和4年度に比べ3.2ポイント、それぞれ減となっている。これらは、資産の現金預金が増加したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、33頁に記載）

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和5年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益15,171,182千円（令和4年度15,867,924千円）に対し、事業費用13,660,442千円（令和4年度13,930,261千円）で、差し引き1,510,740千円の純利益（令和4年度1,937,663千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業収益の受託事業収益で12,448千円、営業外収益の長期前受金戻入で5,108千円、それぞれ増となったが、営業外収益の一般会計負担金で471,177千円、特別利益の長期前受金戻入で103,491千円、営業収益の下水道収益で53,884千円、それぞれ減となったことなどから、事業収益全体では696,741千円の減となっている。

一方、事業費用では、営業費用のポンプ場費で57,756千円、浜黒崎浄化センター費で34,272千円、総係費で17,569千円、それぞれ増となったが、特別損失の減損損失で173,105千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で168,972千円、営業費用の減価償却費で32,160千円、それぞれ減となったことなどから、事業費用全体では269,819千円の減となっている。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、污水管渠の整備で3.6km、施設の整備で浜黒崎浄化センターにおいて、水処理設備等の改築が施工されている。また、雨水幹線の整備で0.1km、合流式下水道の改善で0.6kmが施工されている。

資本的収支の不足額7,370,921千円（令和4年度7,119,534千円）については、当年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

令和5年度においては、人口減少の進行などにより、有収水量及び下水道使用料収入は、ともに前年度に比べ減少した。

一方、施設の面的整備が完了したことにより、企業債の発行額が抑えられ、その残高は每期減少しているものの、毎年の償還額は、引き続き高い水準にある。

また、収益面においては、下水道の新規接続による若干の増はあるもの

の、人口減少による水需要の減少傾向が続くことなどから、増加は見込めない。

さらに、費用面では、既存施設の更新や耐震化を計画的かつ効率的に進めていく必要があり、その対応には多額の資金を要する。

これらのことから、下水道事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものになると予想される。

2 意見

(1) 下水道普及促進活動について

令和5年度の水洗化率は、96.9%と前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、接続率においても、96.9%と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

これは、上下水道局の普及促進活動の強化によるものであるが、接続率の向上を図ることは、安定した事業収益の確保、ひいては経営基盤の強化につながることから、引き続き普及促進活動に取り組まれない。

(2) 今後の企業経営について

令和5年度の決算は、前年度に引き続き黒字となったものの収益は減少した。

また、企業債の毎年の償還額は依然として高水準にあり、資金繰りは厳しい状況にある。

浸水対策事業など、令和5年度において、第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンに掲げる目標値を下回る施策もあり、下水道事業においては、今後とも総務省の示す各種指標の推移に注意を払い、資金的支出が企業経営を圧迫しないよう、事業費の平準化を図り、計画的な事業の推進に取り組まれない。

また、快適で衛生的な生活環境の充実を図り、効果的かつ実現性の高い新技術の調査や研究に取り組み、費用節減にも一層注力するなど、経営基盤の強化に努められない。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
行政区域内人口 (a)	人	404,870	407,542	410,214	99.3	99.3
整備面積	ha	9,921.80	9,881.82	9,838.10	100.4	100.4
処理区域面積	ha	9,921.80	9,881.82	9,838.10	100.4	100.4
処理区域内戸数 (b)	戸	139,349	138,485	137,407	100.6	100.8
処理区域内人口 (c)	人	378,379	380,585	382,711	99.4	99.4
水洗化戸数 (d)	戸	135,049	133,930	132,556	100.8	101.0
水洗化人口 (e)	人	366,662	368,000	369,202	99.6	99.7
人口普及率 (c/a)	%	93.46	93.39	93.30	—	—
接続率 (d/b)	%	96.91	96.71	96.47	—	—
水洗化率 (e/c)	%	96.90	96.69	96.47	—	—
総処理水量	m ³	56,220,874	55,129,623	56,915,749	102.0	96.9
有収水量	m ³	40,920,987	41,273,394	41,686,605	99.1	99.0

注1) 人口・戸数:年度末の住民基本台帳に基づく数値

注2) 総処理水量:汚水のほか、雨水分などを含めた処理水量
(公共下水道と特定環境保全公共下水道の年間総処理水量の合計)

注3) 有収水量:下水道収益の対象となった汚水の処理水量

処理区域内人口は378,379人で、令和4年度に比べ2,206人、0.6ポイントの減となっている。

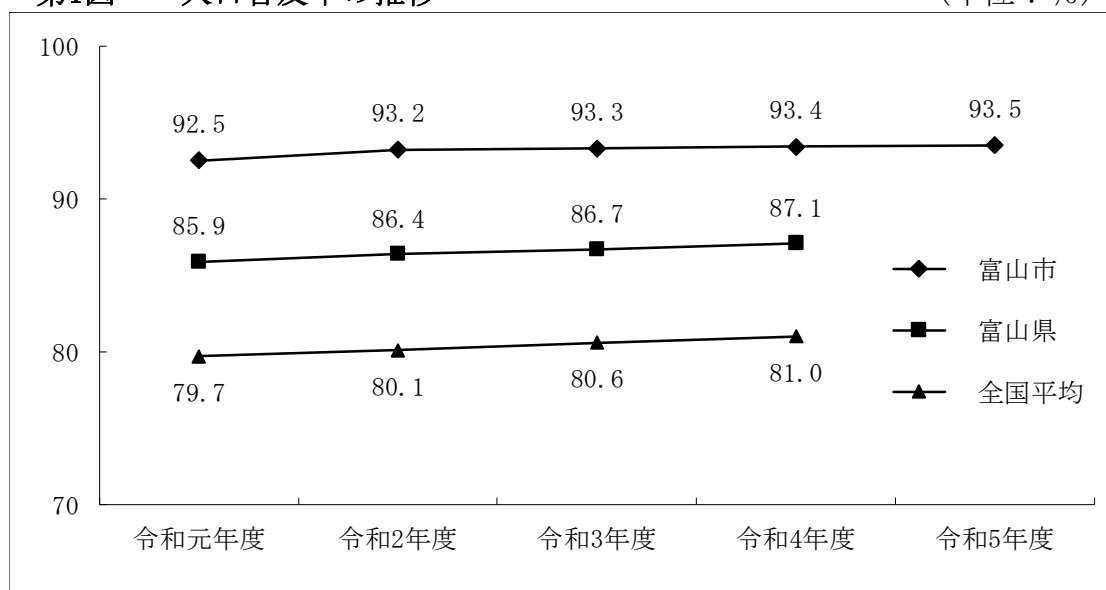
その結果、人口普及率は93.46%、令和4年度に比べ0.07ポイントの増となっている。

なお、人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりとなっている。

総処理水量は56,220,874m³で、令和4年度に比べ1,091,251m³、2.0ポイントの増となっており、有収水量は40,920,987m³で、令和4年度に比べ352,407m³、0.9ポイントの減となっている。

第1図 人口普及率の推移

(単位：%)



4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和5年度の収益的収入及び支出は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 収入 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)		
下水道事業収益	15,781,897	15,938,343 (767,263)	16,653,886	16,642,867 (775,062)	101.0	95.8
営業収益	11,745,143	11,852,900 (766,723)	12,033,132	11,949,140 (771,498)	100.9	99.2
営業外収益	4,036,734	4,084,492 (540)	4,620,754	4,590,237 (3,564)	101.2	89.0
特別利益	20	951	0	103,491	4755.9	0.9

() 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第3表 支出 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額		
下水道事業費	14,401,960	14,146,135 (304,395)	0	14,552,685	14,525,186 (301,142)	0	98.2	97.4
営業費用	12,814,767	12,582,712 (301,226)	0	12,726,324	12,521,019 (299,105)	0	98.2	100.5
営業外費用	1,570,179	1,528,729	0	1,809,361	1,808,809	0	97.4	84.5
特別損失	16,014	34,693 (3,169)	0	16,000	195,358 (2,037)	0	216.6	17.8
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	-

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は15,938,343千円で、予算現額15,781,897千円に対し156,446千円の増となっており、予算現額に対する収入割合は101.0%である。

予算現額に比べ決算額が増となったのは、営業収益のその他営業収益で3,261千円の減となったが、営業収益の下水道収益で111,593千円、営業外収益の長期前受金戻入で43,819千円、特別利益のその他特別利益で951千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は14,146,135千円で、予算現額14,401,960千円に対し255,825千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は98.2%である。

不用額が生じたのは、営業費用の浜黒崎浄化センター費で72,881千円、大沢野浄

化センター費で36,587千円、資産減耗費で30,418千円が不用となったことなどによるものである。

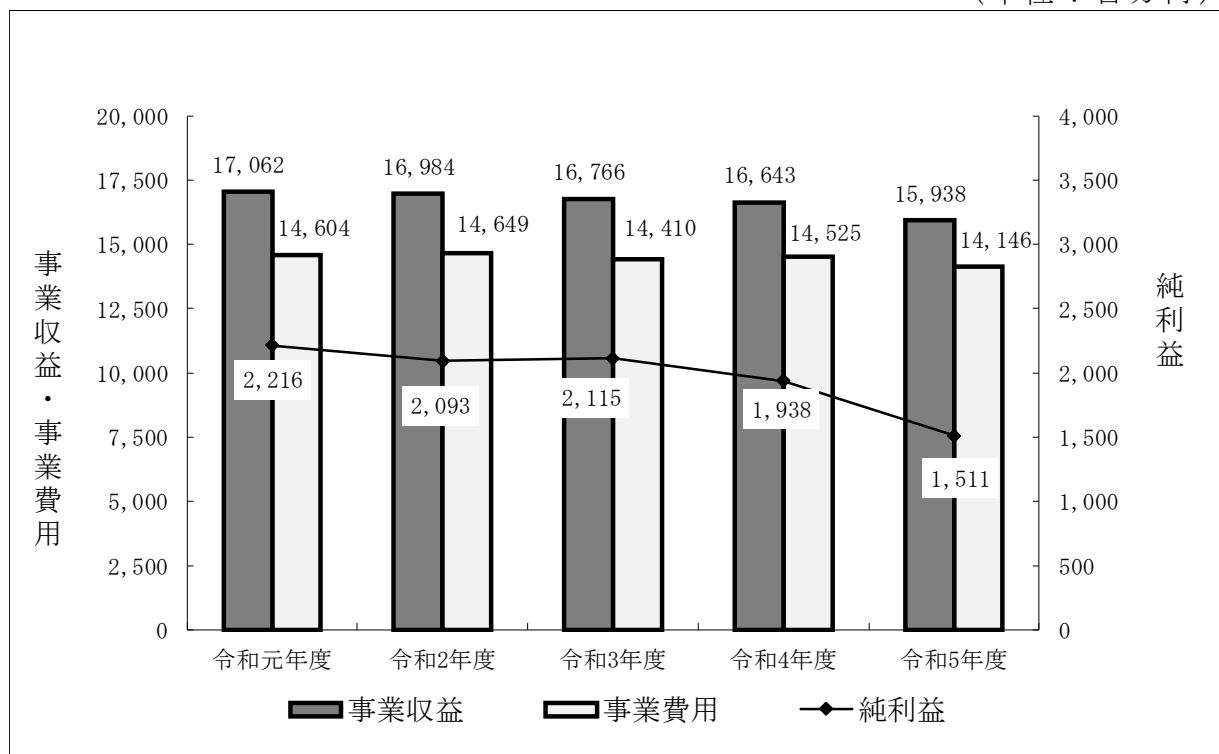
この結果、予算現額では1,379,937千円の利益を見込んでいたが、決算では1,792,208千円の利益となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は1,510,740千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第2図のとおりとなっている。

第2図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和5年度の資本的収入及び支出は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
資本的収入	10,038,654	6,660,503 (101)	9,263,498	6,067,919 (730)	66.3	109.8
企業債	5,042,512	3,083,612	4,560,436	2,562,440	61.2	120.3
国庫補助金	2,989,879	1,561,118	2,715,073	1,531,904	52.2	101.9
他会計出資金	1,850,176	1,850,176	1,786,620	1,786,620	100.0	103.6
負担金及び 分担金	151,586	161,301	196,452	174,936	106.4	92.2
貸付金 返還金	4,478	3,180	4,917	3,984	71.0	79.8
固定資産 売却代金	23	1,116 (101)	0	8,035 (730)	4853.4	13.9

() 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第5表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
資本的支出	17,515,614	14,031,424 (435,900)	2,781,202	16,910,383	13,187,453 (332,462)	2,760,460	80.1	106.4
建設改良費	8,443,232	4,972,241 (435,900)	2,781,202	7,538,830	3,830,352 (332,462)	2,760,460	58.9	129.8
企業債償還金	9,065,382	9,055,384	0	9,364,553	9,354,551	0	99.9	96.8
投資	7,000	3,800	0	7,000	2,550	0	54.3	149.0

() 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定及び継続費通次繰越による建設改良費の繰越額である。

資本的収入の決算額は6,660,503千円で、予算現額10,038,654千円に対し3,378,151千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は66.3%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、負担金及び分担金で9,715千円の増となったが、企業債で1,958,900千円、国庫補助金で1,428,761千円、それぞれ減になったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は14,031,424千円で、予算現額17,515,614千円に対し3,484,189千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は80.1%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の公共下水道築造費で2,245,846千円、流域関

連公共下水道築造費で452,194千円、固定資産購入費で416,961千円が不用となったことなどによるものである。

なお、建設改良費の公共下水道築造費などの2,781,202千円については、令和6年度へ繰越しを行ったものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額7,370,921千円の補填財源内訳は、第6表のとおりである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

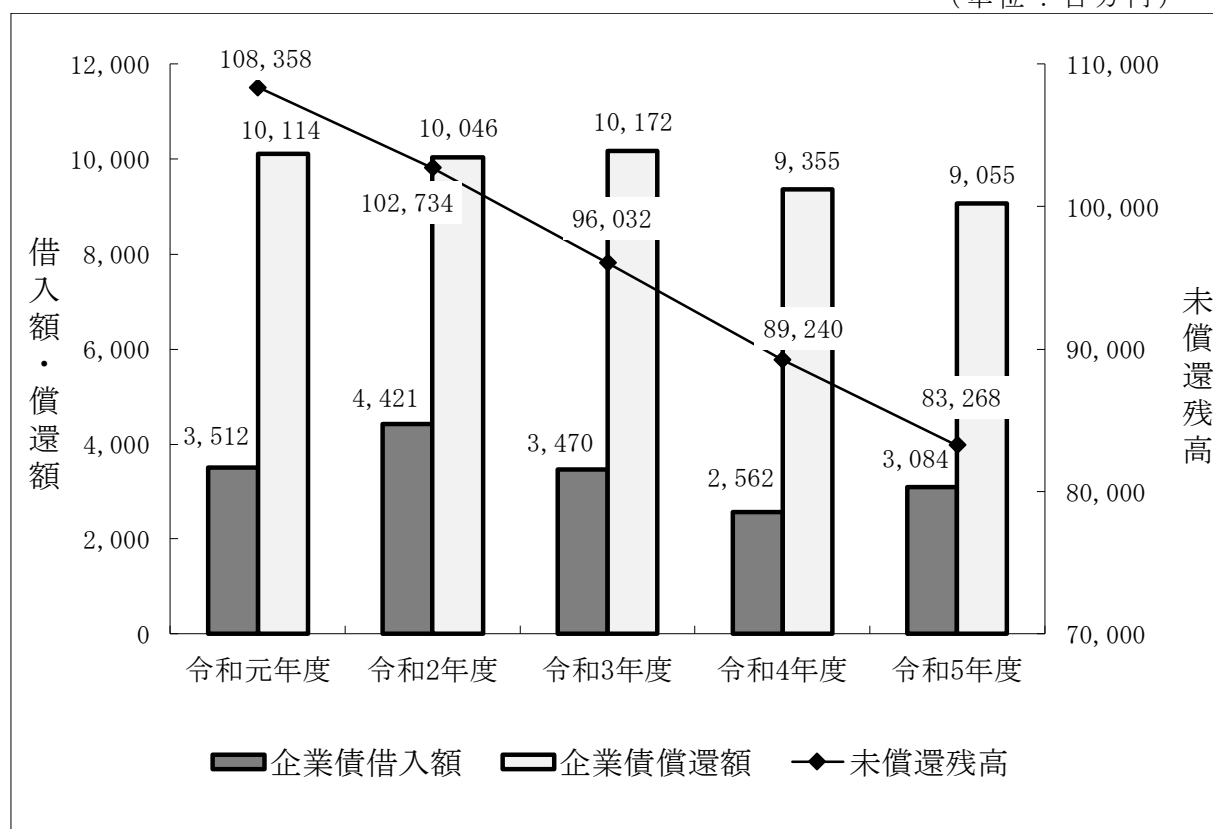
第6表 補填財源

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		7,370,921	7,119,534	7,709,922
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税額	281,468	180,018	240,149
	過年度分損益勘定留保資金	2,657,790	2,146,227	2,029,867
	当年度分損益勘定留保資金	4,431,664	4,793,289	5,439,906

第3図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移

(単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和5年度の経営成績は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営業収益	11,086,177	73.1	11,177,642	70.4	11,188,157	70.0	99.2	99.9
下水道収益	7,352,135	48.5	7,406,018	46.7	7,467,055	46.7	99.3	99.2
一般会計負担金	3,404,602	22.4	3,432,266	21.6	3,391,634	21.2	99.2	101.2
受託事業収益	224,308	1.5	211,860	1.3	210,635	1.3	105.9	100.6
その他営業収益	105,132	0.7	127,497	0.8	118,834	0.7	82.5	107.3
2 営業外収益	4,084,055	26.9	4,586,791	28.9	4,794,030	30.0	89.0	95.7
一般会計負担金	667,963	4.4	1,139,140	7.2	1,317,217	8.2	58.6	86.5
一般会計補助金	47,301	0.3	54,198	0.3	62,310	0.4	87.3	87.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	4,950	0.0	-	皆減
長期前受金戻入	3,360,171	22.1	3,355,063	21.1	3,342,321	20.9	100.2	100.4
雑収	8,619	0.1	38,390	0.2	67,231	0.4	22.5	57.1
3 特別利益	951	0.0	103,491	0.7	35	0.0	0.9	295983.3
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	35	0.0	-	皆減
長期前受金戻入	0	0.0	103,491	0.7	0	0.0	皆減	皆増
その他特別利益	951	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	-
収益合計 (a)	15,171,182	100.0	15,867,924	100.0	15,982,221	100.0	95.6	99.3
1 営業費用	12,281,487	89.9	12,221,915	87.7	12,125,553	87.4	100.5	100.8
管渠費	173,336	1.3	176,758	1.3	180,492	1.3	98.1	97.9
ポンプ場費	303,809	2.2	246,053	1.8	240,438	1.7	123.5	102.3
浜崎浄化センター費	1,230,518	9.0	1,196,246	8.6	1,115,747	8.0	102.9	107.2
倉垣浄水園費	0	0.0	0	0.0	47,637	0.3	-	皆減
水橋浄化センター費	137,988	1.0	163,498	1.2	157,222	1.1	84.4	104.0
大沢野浄化センター費	113,699	0.8	114,847	0.8	111,265	0.8	99.0	103.2
大山処理場費	50,782	0.4	54,635	0.4	54,069	0.4	92.9	101.0
小見浄化センター費	10,871	0.1	10,478	0.1	13,186	0.1	103.8	79.5
山田浄化センター費	24,128	0.2	22,608	0.2	18,412	0.1	106.7	122.8
楡原浄化センター費	10,617	0.1	8,109	0.1	8,282	0.1	130.9	97.9
南部地区浄化センター費	6,465	0.0	6,372	0.0	6,467	0.0	101.5	98.5
流域下水道管理費負担金	728,982	5.3	714,489	5.1	717,107	5.2	102.0	99.6
水洗化促進費	24,331	0.2	24,279	0.2	22,164	0.2	100.2	109.5
排水設備指導費	33,626	0.2	40,181	0.3	28,876	0.2	83.7	139.2
業務費	252,289	1.8	267,565	1.9	226,191	1.6	94.3	118.3
総係費	175,095	1.3	157,527	1.1	156,923	1.1	111.2	100.4
減価償却費	8,643,142	63.3	8,675,302	62.3	8,670,821	62.5	99.6	100.1
資産減耗費	145,924	1.1	137,130	1.0	146,933	1.1	106.4	93.3
地域し尿処理施設費	8,800	0.1	11,974	0.1	9,317	0.1	73.5	128.5
農業集落排水事業費	204,930	1.5	191,757	1.4	191,812	1.4	106.9	100.0
林業集落排水事業費	1,249	0.0	1,197	0.0	1,218	0.0	104.3	98.3
富山八尾中核工業団地排水施設管理費	905	0.0	910	0.0	975	0.0	99.5	93.4
2 営業外費用	1,347,432	9.9	1,515,025	10.9	1,709,128	12.3	88.9	88.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1,312,266	9.6	1,481,238	10.6	1,687,362	12.2	88.6	87.8
雑支出	35,165	0.3	33,787	0.2	21,766	0.2	104.1	155.2
3 特別損失	31,524	0.2	193,321	1.4	32,415	0.2	16.3	596.4
固定資産売却損	3	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	-
減損損失	0	0.0	173,105	1.2	0	0.0	皆減	皆増
過年度損益修正損	31,521	0.2	20,216	0.1	32,415	0.2	155.9	62.4
費用合計 (b)	13,660,442	100.0	13,930,261	100.0	13,867,096	100.0	98.1	100.5
当年度純利益 (a-b)	1,510,740	-	1,937,663	-	2,115,125	-	78.0	91.6

令和5年度は、総収益15,171,182千円、総費用13,660,442千円で、差し引き1,510,740千円の当年度純利益が生じている。

収 益

令和5年度の総収益は15,171,182千円で、令和4年度に比べ696,741千円、4.4ポイントの減となっている。これは、営業収益の受託事業収益で12,448千円、営業外収益の長期前受金戻入で5,108千円、それぞれ増となったが、営業外収益の一般会計負担金で471,177千円、特別利益の長期前受金戻入で103,491千円、営業収益の下水道収益で53,884千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

費 用

令和5年度の総費用は13,660,442千円で、令和4年度に比べ269,819千円、1.9ポイントの減となっている。これは、営業費用のポンプ場費で57,756千円、浜黒崎浄化センター費で34,272千円、総係費で17,569千円、それぞれ増となったが、特別損失の減損損失で173,105千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で168,972千円、営業費用の減価償却費で32,160千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

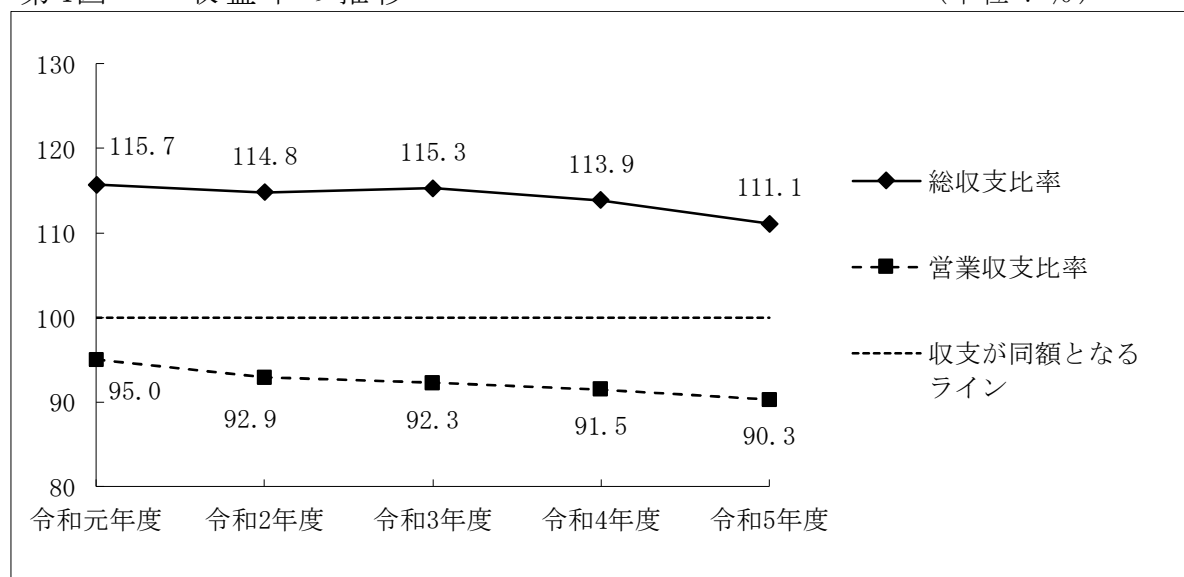
収 益 率（59頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は111.1%で、令和4年度に比べ2.9ポイント、営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は90.3%で、令和4年度に比べ1.2ポイント、それぞれ減となっている。

第4図 収益率の推移

（単位：％）



(2) 費用構成及び処理原価

費用構成及び処理原価の状況は、第8表のとおりである。

第8表 (単位：千円・％、処理原価(1m³当たり)は単位：円)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金 額	構成比	処 理 原 価 (1m ³ 当たり)	金 額	構成比	処 理 原 価 (1m ³ 当たり)	金 額	構成比	処 理 原 価 (1m ³ 当たり)
職 員 給 与 費	414,563	3.1	10.13	366,345	2.7	8.88	349,715	2.6	8.39
支 払 利 息	1,312,266	9.8	32.07	1,481,238	10.9	35.89	1,687,362	12.4	40.48
減 価 償 却 費	8,643,142	64.4	211.22	8,675,302	64.1	210.19	8,670,821	63.6	208.00
動 力 費	398,857	3.0	9.75	338,588	2.5	8.20	311,666	2.3	7.48
修 繕 費	348,700	2.6	8.52	320,157	2.4	7.76	326,773	2.4	7.84
材 料 費	16,969	0.1	0.41	15,984	0.1	0.39	14,822	0.1	0.36
薬 品 費	96,359	0.7	2.35	97,925	0.7	2.37	91,355	0.7	2.19
流 域 下 水 道 管 理 費 負 担 金	728,982	5.4	17.81	714,489	5.3	17.31	717,107	5.3	17.20
そ の 他	1,453,197	10.8	35.51	1,521,074	11.2	36.85	1,461,739	10.7	35.06
計	13,413,035	100.0	327.78	13,531,102	100.0	327.84	13,631,360	100.0	327.00
長 期 前 受 金 戻 入	△ 3,360,171	—	△ 82.11	△ 3,355,063	—	△ 81.29	△ 3,342,321	—	△ 80.18
処 理 原 価	10,052,864	100.0	245.67	10,176,039	100.0	246.55	10,289,038	100.0	246.82
内 汚 水 分	8,232,842	81.9	201.19	7,852,825	77.2	190.26	7,750,644	75.3	185.93
有 収 水 量	40,920,987m ³			41,273,394m ³			41,686,605m ³		

注1) 処理原価(1m³当たり) =
$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - \text{受託事業費用及び都市下水路に係る費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$$

注2) 汚水分には、公費負担分(分流式下水道等に要する経費)を含む。

費用を項目ごとに令和4年度と比べると、動力費で60,269千円、17.8ポイント、職員給与費で48,218千円、13.2ポイント、修繕費で28,543千円、8.9ポイント、それぞれ増となったが、支払利息で168,972千円、11.4ポイント、その他(委託料、通信運搬費など)で67,877千円、4.5ポイント、減価償却費で32,160千円、0.4ポイント、それぞれ減となったことなどから、全体では118,067千円、0.9ポイントの減となっている。

1m³当たり処理原価は245円67銭となり、令和4年度に比べ89銭低くなっている。

なお、このうち汚水処理に係る分は201円19銭となり、令和4年度に比べ10円93銭高くなっている。

(3) 使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較

使用料単価及び汚水の処理原価並びに純利益の状況は、第9表のとおりである。

第9表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使用料単価 (a)	円	179.67	179.44	179.12
(全国同種)		—	(135.9)	(135.5)
汚水の処理原価 (b)	円	201.19	190.26	185.93
(全国同種)		—	(136.3)	(135.6)
処理益(△処理損) (a－b)	円	△21.52	△10.82	△6.81
(全国同種)		—	(△0.4)	(△0.1)
純利益	千円	1,510,740	1,937,663	2,115,125

注1) 使用料単価 (1 m³当り) = $\frac{\text{下水道収益}}{\text{有収水量}}$

注2) 汚水の処理原価は、公費負担分(分流式下水道等に要する経費)を含む。

6 財政の状況

令和5年度の財政状況は、第10表及び第11表のとおりである。

第10表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固 定 資 産	229,175,376	97.6	233,191,454	97.9	238,457,942	98.4	98.3	97.8
有形固定資産	223,857,434	95.3	227,648,012	95.6	232,697,621	96.0	98.3	97.8
無形固定資産	5,287,920	2.3	5,513,866	2.3	5,729,310	2.4	95.9	96.2
投資その他の資産	30,023	0.0	29,576	0.0	31,010	0.0	101.5	95.4
2 流 動 資 産	5,698,894	2.4	4,986,325	2.1	3,830,660	1.6	114.3	130.2
現金預金	4,194,577	1.8	3,286,279	1.4	2,555,852	1.1	127.6	128.6
未収金	928,078	0.4	940,924	0.4	947,618	0.4	98.6	99.3
前払金	576,239	0.2	759,121	0.3	327,189	0.1	75.9	232.0
資 産 合 計	234,874,270	100.0	238,177,778	100.0	242,288,601	100.0	98.6	98.3
3 固 定 負 債	75,496,806	32.1	80,393,240	33.8	86,861,289	35.9	93.9	92.6
企業債	75,244,574	32.0	80,184,870	33.7	86,677,814	35.8	93.8	92.5
引当金	252,232	0.1	208,370	0.1	183,475	0.1	121.1	113.6
4 流 動 負 債	10,562,422	4.5	10,775,548	4.5	10,455,509	4.3	98.0	103.1
企業債	8,023,909	3.4	9,055,384	3.8	9,354,551	3.9	88.6	96.8
未払金	2,379,011	1.0	1,632,958	0.7	1,020,844	0.4	145.7	160.0
未払費用	78,867	0.0	9,590	0.0	9,041	0.0	822.4	106.1
引当金	51,877	0.0	46,585	0.0	43,256	0.0	111.4	107.7
その他流動負債	28,759	0.0	31,032	0.0	27,817	0.0	92.7	111.6
5 繰 延 収 益	85,737,292	36.5	87,292,210	36.7	88,979,307	36.7	98.2	98.1
長期前受金	85,737,292	36.5	87,292,210	36.7	88,979,307	36.7	98.2	98.1
負 債 合 計	171,796,520	73.1	178,460,999	74.9	186,296,105	76.9	96.3	95.8
6 資 本 金	60,911,280	25.9	57,123,441	24.0	53,221,696	22.0	106.6	107.3
資本金	60,911,280	25.9	57,123,441	24.0	53,221,696	22.0	106.6	107.3
7 剰 余 金	2,166,470	0.9	2,593,338	1.1	2,770,800	1.1	83.5	93.6
資本剰余金	255,730	0.1	255,675	0.1	255,675	0.1	100.0	100.0
利益剰余金	1,910,740	0.8	2,337,663	1.0	2,515,125	1.0	81.7	92.9
資 本 合 計	63,077,751	26.9	59,716,779	25.1	55,992,496	23.1	105.6	106.7
負債・資本合計	234,874,270	100.0	238,177,778	100.0	242,288,601	100.0	98.6	98.3

令和5年度は、資産総額234,874,270千円、負債総額171,796,520千円、資本総額63,077,751千円であり、令和4年度に比べ資産総額で3,303,508千円、1.4ポイントの減、負債総額で6,664,480千円、3.7ポイントの減、資本総額で3,360,972千円、5.6ポイントの増となっている。

固定資産は229,175,376千円で、令和4年度に比べ4,016,077千円、1.7ポイントの減となっている。これは、有形固定資産の建設仮勘定で1,206,322千円、建物で212,587千円、それぞれ増となったが、有形固定資産の構築物で4,905,807千円、機械及び装置で304,082千円、無形固定資産の施設利用権で225,945千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

流動資産は5,698,894千円で、令和4年度に比べ712,569千円、14.3ポイントの増となっている。これは、前払金で182,882千円、未収金で12,847千円、それぞれ減となったが、現金預金で908,298千円の増となったことによるものである。

未収金928,078千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金3,125千円を控除した額である。未収金の主なものは、営業未収金の未収下水道使用料893,166千円（調定と収入との時期的なずれによる下水道使用料現年度分880,708千円、過年度分12,458千円）、その他営業未収金30,201千円である。

固定負債は75,496,806千円で、令和4年度に比べ4,896,434千円、6.1ポイントの減となっている。これは、企業債で4,940,297千円の減となったことなどによるものである。

流動負債は10,562,422千円で、令和4年度に比べ213,127千円、2.0ポイントの減となっている。これは、未払金で746,052千円の増となったが、企業債で1,031,475千円の減となったことなどによるものである。

繰延収益は85,737,292千円で、令和4年度に比べ1,554,919千円、1.8ポイントの減となっている。

資本金は60,911,280千円で、令和4年度に比べ3,787,839千円、6.6ポイントの増となっている。

剰余金は2,166,470千円で、令和4年度に比べ426,867千円、16.5ポイントの減となっている。これは、令和5年度の当年度純利益が減となったことによるものである。

第11表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度純利益	1,510,740	1,937,663	2,115,125
当年度未処分利益剰余金	1,510,740	1,937,663	2,115,125

令和4年度の当年度未処分利益剰余金1,937,663千円は、資本金へ全額を組み入れることにより処分された。この結果、令和5年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による1,510,740千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金1,510,740千円は、資本金へ全額を組み入れる予定としている。

7 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第12表のとおりである。

第12表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	対前年度比	
					(A/B)	(B/C)
一般会計繰入金	収益的収入分	4,119,866	4,625,604	4,771,161	89.1	96.9
	負担金	4,072,565	4,571,406	4,708,851	89.1	97.1
	補助金	47,301	54,198	62,310	87.3	87.0
	資本的収入分	1,850,176	1,786,620	1,797,331	103.6	99.4
	出資金	1,850,176	1,786,620	1,797,331	103.6	99.4
	合 計 (a)	5,970,042	6,412,224	6,568,492	93.1	97.6
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		21,831,481	21,934,993	23,115,301	99.5	94.9
繰 入 率	a / b	27.3	29.2	28.4	-	-

注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は5,970,042千円で、令和4年度に比べ442,182千円、6.9ポイントの減となっている。

このうち、収益的収入分は4,119,866千円で、令和4年度に比べ505,738千円、10.9ポイントの減となっている。これは、浸水対策に要する経費で38,596千円、雨水処理に要する経費（維持管理費）で36,244千円の増となったが、高資本費対策に要する経費で387,526千円、汚水に係る減価償却費（減価償却費<元金相当額>）で53,947千円、雨水処理に要する経費（減価償却費<元金相当額>）で48,557千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、資本的収入分は1,850,176千円で、令和4年度に比べ63,556千円、3.6ポイントの増となっている。これは、臨時財政特例債元金に要する経費で55,014千円の減となったが、雨水渠建設に要する経費で94,530千円、下水道普及特別対策事業元金償還に要する経費で13,823千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

8 事業経営分析表

第13表

分 析 項 目		令和5年度	令和4年度	令和4年度 全国平均	算 定 方 法	備 考												
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 比 率 %	97.6	97.9	96.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の固定化の度合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	2. 固 定 負 債 比 率 %	32.1	33.8	30.1	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	3. 自 己 資 本 比 率 %	63.4	61.7	65.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。												
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 %	102.2	102.5	101.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	5. 固 定 比 率 %	154.0	158.6	147.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	6. 流 動 比 率 %	54.0	46.3	73.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。												
	7. 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) %	48.5	39.2	67.5	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。												
	8. 現 金 比 率 %	39.7	30.5	52.1	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。												
回 転 率	9. 固 定 資 産 回 転 率	0.05	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。												
	10. 流 動 資 産 回 転 率	2.08	2.54	1.23	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の利用度を表す。												
収 益 率	11. 総 資 本 利 益 率 %	0.65	0.84	0.35	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本＝負債・資本合計												
	12. 総 収 支 比 率 %	111.1	113.9	105.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	13. 経 常 収 支 比 率 %	111.3	114.8	105.0	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	14. 営 業 収 支 比 率 %	90.3	91.5	65.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
そ の 他	15. 利 子 負 担 率 %	1.6	1.7	1.3	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	16. 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 %	159.5	163.9	137.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	17. 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 千 円	197,967	219,169	117,585	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table><tr><td>区分</td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>損益勘定所属職員数</td><td>56人</td><td>51人</td></tr><tr><td>資本勘定所属職員数</td><td>22人</td><td>22人</td></tr><tr><td>計</td><td>78人</td><td>73人</td></tr></table>	区分	令和5年度	令和4年度	損益勘定所属職員数	56人	51人	資本勘定所属職員数	22人	22人	計	78人	73人
区分	令和5年度	令和4年度																
損益勘定所属職員数	56人	51人																
資本勘定所属職員数	22人	22人																
計	78人	73人																

構成比率

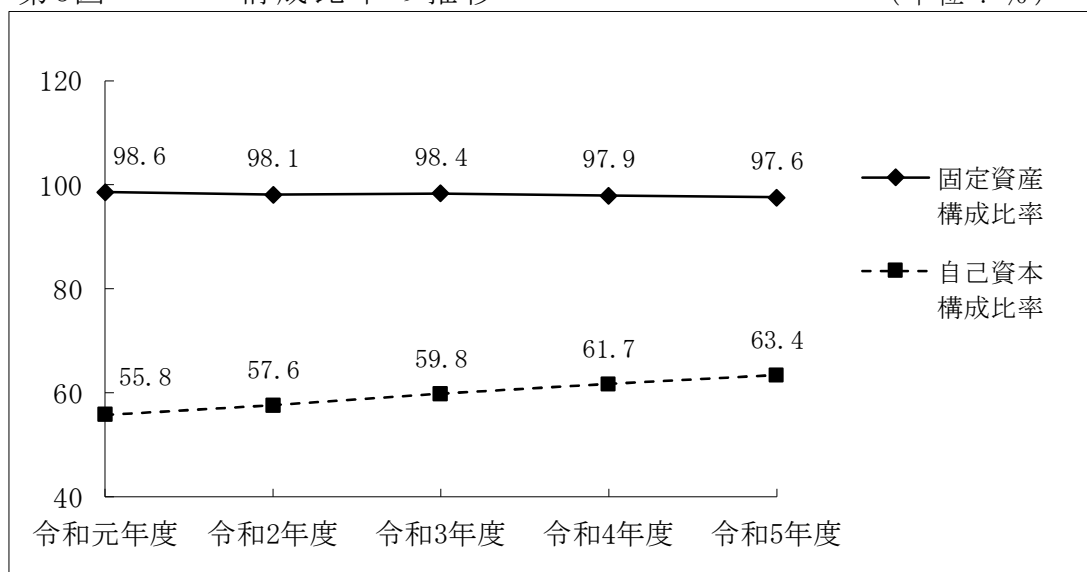
固定資産構成比率は97.6%で、令和4年度に比べ0.3ポイントの減となっている。これは、固定資産の構築物が減少したことなどによるものである。

固定負債構成比率は32.1%で、令和4年度に比べ1.6ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は63.4%で、令和4年度に比べ1.6ポイントの増となっている。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 構成比率の推移 (単位：%)



財務比率

流動比率は54.0%で、令和4年度に比べ7.7ポイント、酸性試験比率（当座比率）は48.5%で、令和4年度に比べ9.3ポイント、現金比率は39.7%で、令和4年度に比べ9.2ポイント、それぞれ増となっている。これらは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は0.65%で、令和4年度に比べ0.19ポイント、経常収支比率は111.3%で、令和4年度に比べ3.5ポイント、それぞれ減となっている。これらは、営業外収益が減少したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、52頁に記載）

病 院 事 業 会 計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和5年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益13,937,840千円（令和4年度13,388,253千円）に対し、事業費用14,268,685千円（令和4年度13,509,464千円）で、差し引き330,845千円の純損失（令和4年度121,211千円の純損失）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、医業外収益の補助金で744,517千円、その他医業外収益で9,808千円、寄附金で9,335千円、それぞれ減となったが、医業収益の入院収益で1,069,660千円、外来収益で160,947千円、医業外収益の他会計負担金で75,516千円、それぞれ増となったことなどから、事業収益全体では、549,587千円の増となっている。

一方、事業費用では、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で1,159千円の減となったが、医業費用の材料費で325,179千円、給与費で220,961千円、経費で101,329千円、それぞれ増となったことなどから、事業費用全体では759,221千円の増となっている。

(2) 資本的収支について

資本的支出では、企業債の償還820,530千円などが行われている。

資本的収支の不足額691,802千円（令和4年度630,463千円）については、過年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 地域医療機関との連携について

市民病院は、地域医療支援病院として地域の開業医と医療の情報交換などの実施により、引き続き紹介・逆紹介の増加に取り組んだ結果、紹介率63.9%、逆紹介率126.7%であった。

(4) 経営見通しについて

自治体病院には、地域住民の医療を確保し、福祉の増進を図る役割が求められている。

そのため、民間の医療機関では対応することが難しい医療サービスの提供や、人口減少や少子高齢化の急速な進行に伴う医療需要の変化、医療の高度化、診療報酬の改定、医師の働き方改革など、多様に変化する医療環

境への迅速な対応が必要とされている。

さらに、新興感染症の拡大や自然災害の発生等、緊急事態が発生した際にも機動的・弾力的に対応できるよう、持続可能な地域医療体制を確保するため、限られた医療資源を最大限効率的に活用するなど、経営基盤の強化に努めていく必要がある。

本市の病院事業においては、市民病院は「高度急性期・急性期医療を担う地域の中核病院」、まちなか病院は「回復期を担う市内急性期病院の後方連携病院」としての役割を担ってきた。

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い患者数が増加し、医業収益は回復傾向にあるものの、物価高騰や、両病院の維持管理、設備投資に多額の費用を要することなどから、今後も病院事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられる。

2 意見

(1) 経営改善計画について

病院事業局においては、病院事業の基本構想をまとめた「富山市病院事業中長期計画（令和 2 年度～令和 7 年度）」及び経営改善に関する具体的数値目標を明らかにした「富山市病院事業経営改善計画（令和 2 年度～令和 5 年度）」を策定されている。

経営改善計画の最終年度となった令和 5 年度に、市民病院では重点的に取り組む課題を整理し、救急受入体制の強化等、タスクフォースによる経営改善に取り組んだ結果、外来単価は目標値を上回ったものの、入院単価、入院・外来患者数については目標値を下回る結果となった。

まちなか病院では、訪問診療等の在宅療養支援に取り組むなど、地域包括ケア病棟に関する最上位の施設基準を維持したことにより、入院単価は目標値を上回ったものの、医師の退職等が影響し、外来単価・外来患者数については目標値を下回る結果となった。

このような状況を踏まえ、令和 6 年度からの 2 か年を計画期間とする新たな経営改善計画を策定するとともに、公立病院の経営強化が重要である

とした総務省の方針に基づき、「富山市病院事業経営強化プラン」を策定された。

これらの事業計画の実行に際しては、数値目標を明確にし、各種施策を着実に実施するとともに、その成果が収支に与える影響を検証することで経営改善につながるよう、一層努力されたい。

(2) 今後の企業経営について

令和 5 年度の決算は、患者数が増加したことにより医業収益が前年度から増収となり、コロナ禍以前の令和元年度を上回る水準を達成したが、物価上昇や光熱水費の高騰に伴い医業費用が増加したことから、医業損益については、昨年度より改善したものの、1,084,208 千円の損失を計上した。

また、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことにより病床確保事業費補助金が大幅な減収となるなど、医業外収益が減となった結果、病院事業全体では 330,845 千円の純損失を計上し、前年度に比べ赤字幅は 209,635 千円拡大し、8 年連続の赤字決算となった。

本市の病院事業の収支状況は、患者数は増加傾向にあり医業収益は回復しているものの、診療報酬改定や、物価高騰などの社会情勢の変化への対応など、厳しい状況が続くものと予想される。

市民病院においては、地域の中核病院として必要な医療を提供することで地域の信頼獲得に努め、地域の医療機関との連携を促進することなどにより、引き続き患者数の増加を図るとともに、診療報酬の各種加算等を適切に算定するなど、医業収益の増加に努められたい。

まちなか病院においては、身近な「かかりつけ病院」として、地域の医療需要に対応した診療体制を確保し、地域との連携に引き続き取り組むなど、外来患者数や外来収益の増加に努めるとともに、市内急性期病院の後方連携病院として回復期機能の拡充を図ることなどにより、経常収支が黒字となるよう努められたい。

また、両病院のそれぞれの機能をさらに特化し、連携を強化することで、急性期から回復期にかけてのシームレスな医療を実現できる特徴を最大限に生かし、医業収支の改善と経営基盤の強化に取り組むことなどにより、持続可能な医療提供体制の確保に努め、更なる福祉の増進を図られたい。

3 業務の概況

病院別の業務の概況は、第1表及び第2表のとおりである。

第1表 患者数

(1) 市民病院

(単位：人・%)

項 目		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	差引増減 (A－B)	対前年度比 (A／B)
入 院	延 患 者 数 (a)	150,070	130,068	126,523	20,002	115.4
	1 日 平 均 患 者 数	410.0	356.4	346.6	53.6	115.0
	(全 国 同 種)	—	(444)	(429)	—	—
外 来	延 患 者 数 (b)	220,920	212,488	214,127	8,432	104.0
	1 日 平 均 患 者 数	909.1	874.4	884.8	34.7	104.0
	(全 国 同 種)	—	(1,125)	(1,061)	—	—
入院外来患者比率(b／a)		147.2	163.4	169.2	—	—

(2) まちなか病院

(単位：人・%)

項 目		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	差引増減 (A－B)	対前年度比 (A／B)
入 院	延 患 者 数 (a)	15,452	14,679	14,465	773	105.3
	1 日 平 均 患 者 数	42.2	40.2	39.6	2.0	105.0
	(全 国 同 種)	—	(44)	(45)	—	—
外 来	延 患 者 数 (b)	18,710	19,311	17,800	△601	96.9
	1 日 平 均 患 者 数	77.0	79.5	73.6	△ 2.5	96.9
	(全 国 同 種)	—	(129)	(128)	—	—
入院外来患者比率(b／a)		121.1	131.6	123.1	—	—

市民病院の延入院患者数は150,070人で、令和4年度に比べ20,002人、15.4ポイント、延外来患者数は220,920人で、令和4年度に比べ8,432人、4.0ポイント、それぞれ増となっている。

まちなか病院の延入院患者数は15,452人で、令和4年度に比べ773人、5.3ポイントの増となったが、延外来患者数は18,710人で、令和4年度に比べ601人、3.1ポイントの減となっている。

第2表 病床利用率

(1) 市民病院

(単位：％)

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	差引増減 (A－B)	令和4年度 全国同種
一般病床数(489)	78.7	68.0	67.0	10.7	74.0
精神病床数(50)	50.4	47.8	38.2	2.5	43.7
感染症病床数(6)	0.0	0.0	1.0	0.0	34.8
計 (545)	75.2	65.4	63.6	9.8	72.2

(2) まちなか病院

(単位：％)

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	差引増減 (A－B)	令和4年度 全国同種
一般病床数(50)	84.4	80.4	79.3	4.0	58.8

注) 病床利用率は、総務省「地方公営企業年鑑」における病床利用率の算出方法に基づいたものであり、算出式は以下の通りである。

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

市民病院の病床利用率は全体で75.2％で、令和4年度に比べ9.8ポイントの増となっている。

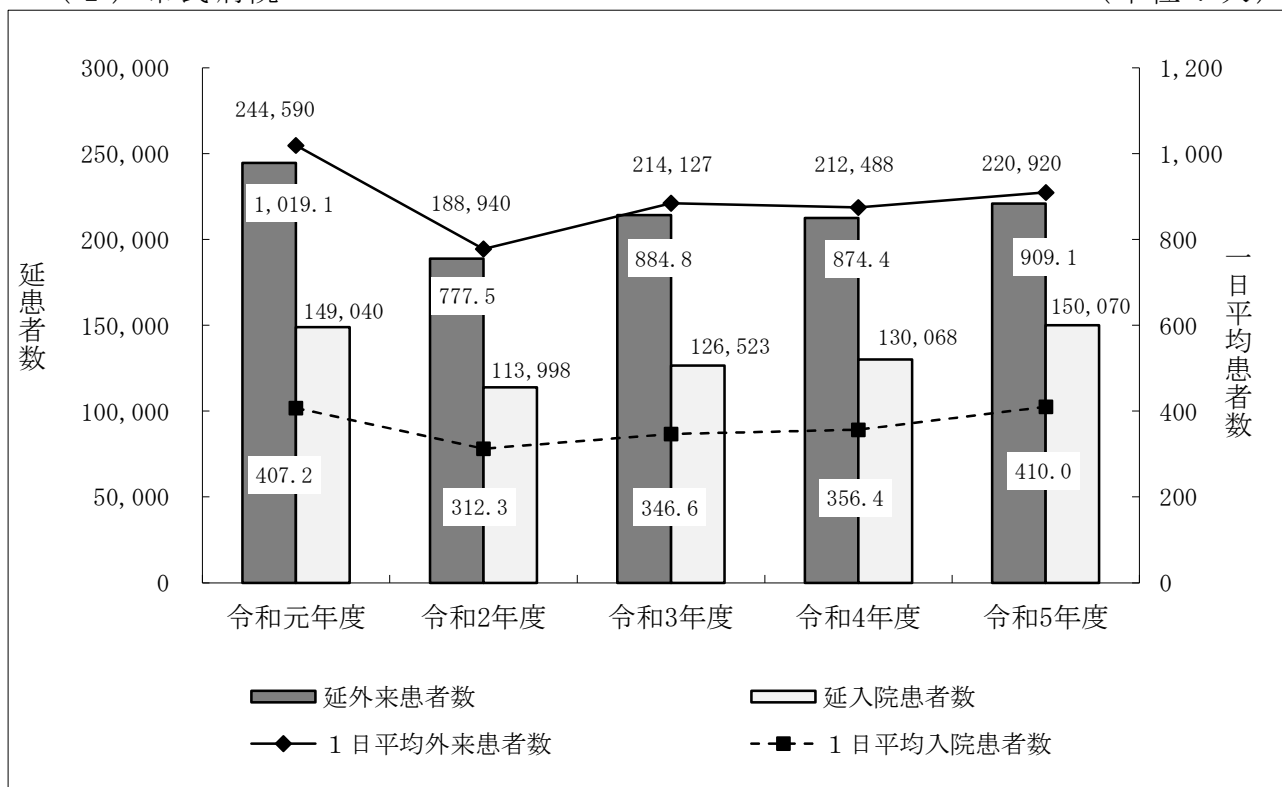
まちなか病院の病床利用率は84.4％で、令和4年度に比べ4.0ポイントの増となっている。

また、病院別の入院・外来患者数の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 入院・外来の年間延患者数及び1日平均患者数の推移

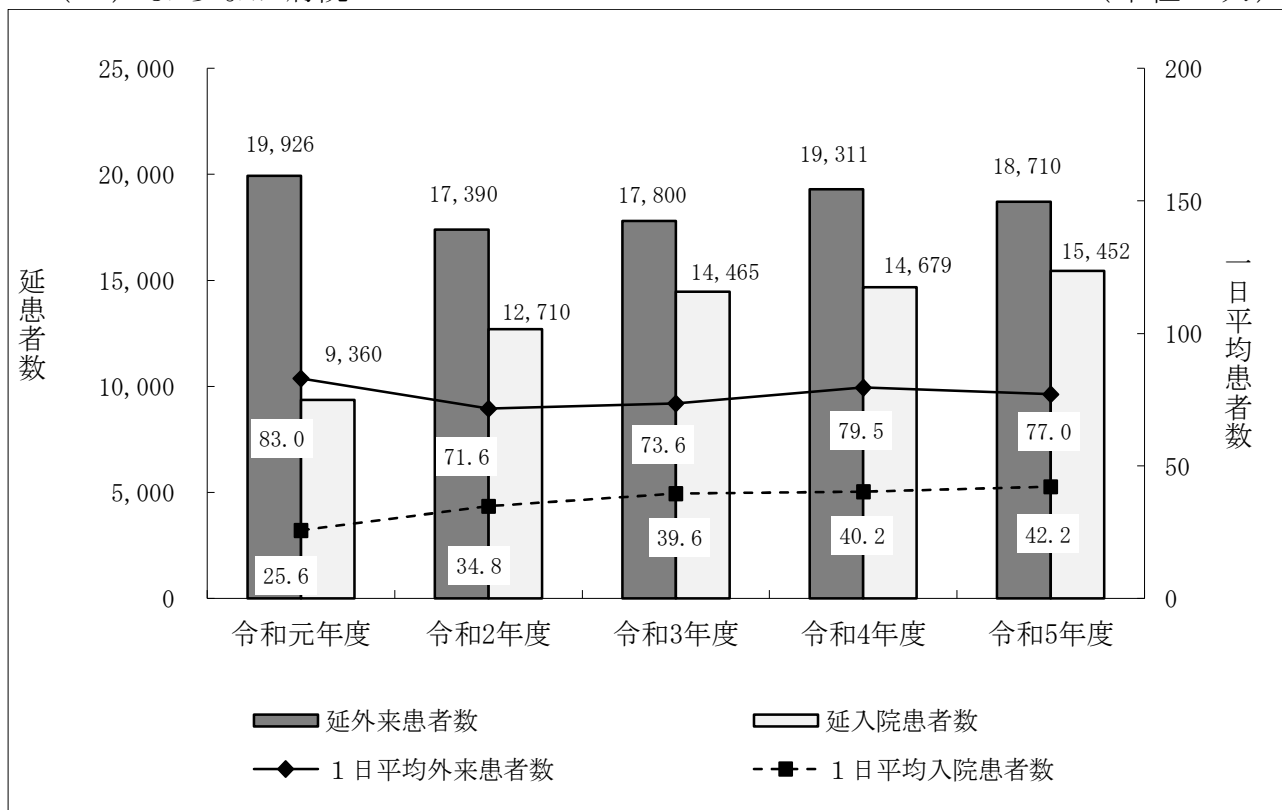
(1) 市民病院

(単位：人)



(2) まちなか病院

(単位：人)



4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和5年度の収益的収入及び支出は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
病院事業収益	14,526,484	13,977,062 (39,258)	13,642,190	13,427,122 (38,869)	96.2	104.1
医業収益	12,722,737	12,647,029 (35,229)	12,290,064	11,399,911 (34,224)	99.4	110.9
医業外収益	1,803,737	1,330,033 (4,029)	1,352,116	2,019,507 (4,240)	73.7	65.9
特別利益	10	0	10	7,704 (405)	0.0	皆減

() 内は仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第4表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
病院事業費用	14,807,496	14,301,000 (345,554)	0	13,980,069	13,542,073 (324,658)	0	96.6	105.6
医業費用	14,547,465	14,040,563 (344,554)	0	13,746,760	13,308,128 (324,658)	0	96.5	105.5
医業外費用	259,731	249,437	0	233,009	233,735	0	96.0	106.7
特別損失	0	11,000 (1,000)	0	0	210	0	—	5238.1
予備費	300	0	0	300	0	0	0.0	—

() 内は仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入の決算額は13,977,062千円で、予算現額14,526,484千円に対し549,422千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は96.2%である。

予算現額に比べ決算額が減となったのは、医業収益の入院収益で142,582千円、その他医業収益で8,650千円、それぞれ増となったが、医業外収益の補助金で

420,368千円、医業収益の外来収益で226,940千円、医業外収益の他会計補助金で42,000千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は14,301,000千円で、予算現額14,807,496千円に対し506,496千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は96.6%である。

不用額が生じたのは、医業費用の経費で247,923千円、材料費で120,179千円、給与費で92,679千円が不用となったことなどによるものである。

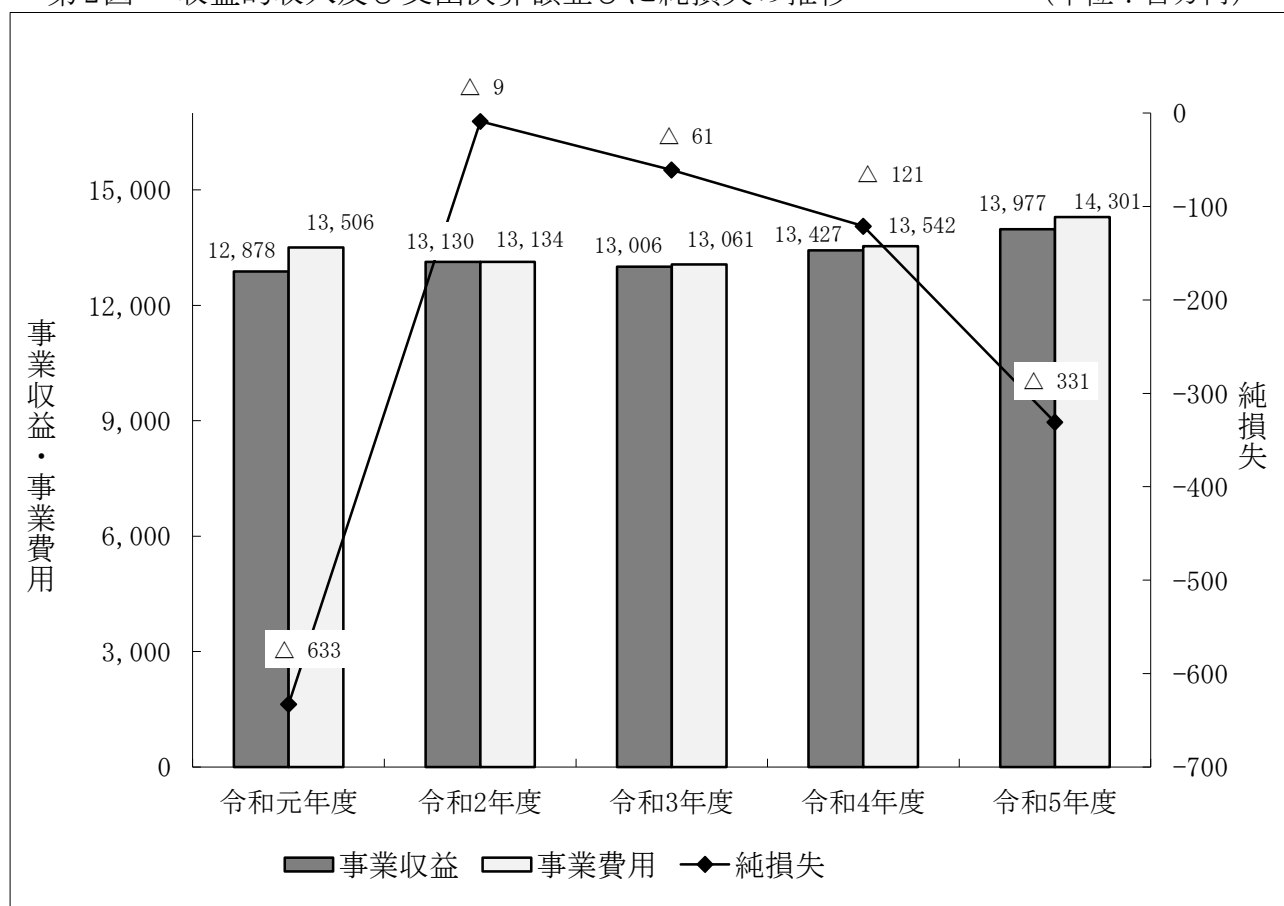
この結果、予算現額では281,012千円の損失を見込んでいたが、決算では323,937千円の損失となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純損失は330,845千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純損失の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 収益的収入及び支出決算額並びに純損失の推移

(単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和5年度の資本的収入及び支出は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		収入割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)		
資本的収入	1,064,210	795,400	940,968	846,302 (276)	74.7	94.0
企業債	929,800	661,000	688,900	589,600	71.1	112.1
出資金	134,400	134,400	248,921	248,860	100.0	54.0
国庫補助金	0	0	0	4,806	—	皆減
県補助金	0	0	3,137	0	—	—
固定資産 売却代金	0	0	0	3,036 (276)	—	皆減
寄附金	10	0	10	0	0.0	—

() 内は仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第6表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			支出割合 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額		
資本的支出	1,729,540	1,487,202 (60,419)	47,300	1,578,877	1,476,765 (63,849)	59,310	86.0	100.7
建設改良費	909,009	666,673 (60,419)	47,300	809,757	707,646 (63,849)	59,310	73.3	94.2
企業債償還金	820,531	820,530	0	769,120	769,119	0	100.0	106.7

() 内は仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越額である。

資本的収入の決算額は795,400千円で、予算現額1,064,210千円に対し268,810千円の減となっており、予算現額に対する収入割合は74.7%である。

予算現額に比べ減となったのは、企業債で268,800千円の減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は1,487,202千円で、予算現額1,729,540千円に対し242,337

千円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は86.0%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の資産購入費で171,936千円、施設工事費で70,400千円が不用となったことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額691,802千円の補填財源内訳は、第7表のとおりである。

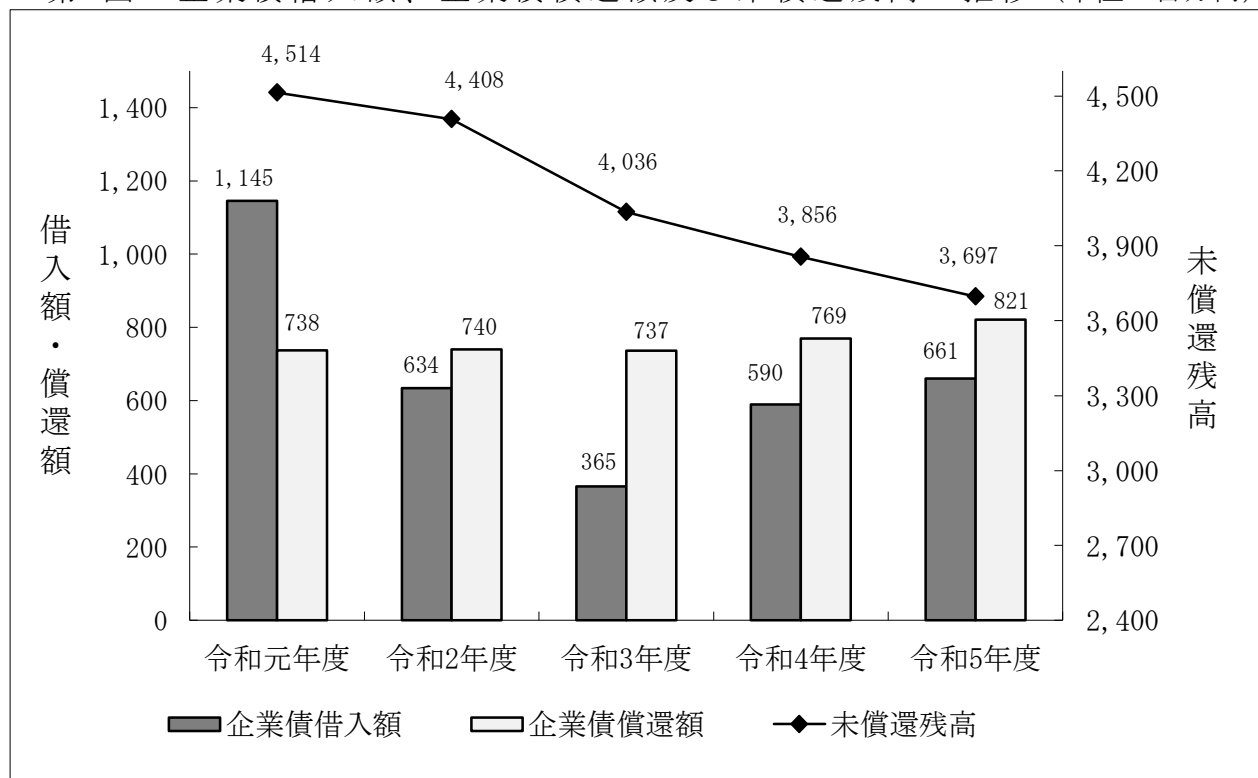
また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第7表 補填財源

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額		691,802	630,463	598,862
補 填 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	60,419	63,136	33,448
	過 年 度 分 損 益 勘 定 金 保 資 勘 定 金	631,383	567,327	565,414
	当 年 度 分 損 益 勘 定 金 保 資 勘 定 金	0	0	0

第3図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移 (単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和5年度の経営成績は、第8表のとおりである。

第8表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 医 業 収 益	12,611,801	90.5	11,365,688	84.9	11,015,864	85.0	111.0	103.2
入院収益	8,970,974	64.4	7,901,315	59.0	7,606,691	58.7	113.5	103.9
外来収益	3,100,947	22.2	2,940,000	22.0	2,859,527	22.1	105.5	102.8
他会計負担金	162,526	1.2	158,729	1.2	154,393	1.2	102.4	102.8
その他医業収益	377,353	2.7	365,644	2.7	395,253	3.0	103.2	92.5
2 医 業 外 収 益	1,326,039	9.5	2,015,267	15.1	1,935,643	14.9	65.8	104.1
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	83.3
他会計補助金	430,523	3.1	431,639	3.2	361,456	2.8	99.7	119.4
補助金	145,465	1.0	889,982	6.6	954,924	7.4	16.3	93.2
他会計負担金	674,707	4.8	599,191	4.5	527,538	4.1	112.6	113.6
長期前受金戻入	22,902	0.2	22,870	0.2	21,853	0.2	100.1	104.7
寄附金	665	0.0	10,000	0.1	749	0.0	6.7	1334.8
その他医業外収益	51,777	0.4	61,586	0.5	69,123	0.5	84.1	89.1
3 特 別 利 益	0	0.0	7,299	0.1	10,610	0.1	皆減	68.8
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	5,310	0.0	—	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	7,299	0.1	0	0.0	皆減	皆増
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	5,300	0.0	—	皆減
収 益 合 計 (a)	13,937,840	100.0	13,388,253	100.0	12,962,117	100.0	104.1	103.3
1 医 業 費 用	13,696,008	96.0	12,983,471	96.1	12,547,631	96.3	105.5	103.5
給与費	7,638,071	53.5	7,417,110	54.9	7,243,586	55.6	103.0	102.4
材料費	2,866,904	20.1	2,541,725	18.8	2,346,762	18.0	112.8	108.3
経費	2,293,484	16.1	2,192,156	16.2	2,134,227	16.4	104.6	102.7
減価償却費	826,596	5.8	765,295	5.7	778,635	6.0	108.0	98.3
資産減耗費	36,908	0.3	35,910	0.3	20,625	0.2	102.8	174.1
研究研修費	34,045	0.2	31,276	0.2	23,796	0.2	108.9	131.4
2 医 業 外 費 用	562,677	3.9	525,783	3.9	470,426	3.6	107.0	111.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,397	0.1	15,556	0.1	17,250	0.1	92.5	90.2
雑損失	548,280	3.8	510,227	3.8	453,176	3.5	107.5	112.6
3 特 別 損 失	10,000	0.1	210	0.0	5,300	0.0	4761.9	4.0
固定資産売却損	0	0.0	210	0.0	0	0.0	皆減	皆増
その他特別損失	10,000	0.1	0	0.0	5,300	0.0	皆増	皆減
費 用 合 計 (b)	14,268,685	100.0	13,509,464	100.0	13,023,358	100.0	105.6	103.7
収 支 差 引 (a-b)	△330,845	—	△121,211	—	△61,241	—	273.0	197.9

注) 市民病院とまちなか病院を合計した数値を計上している。なお、病院別内訳については、98頁以降の別表のとおりである。

令和5年度は、総収益 13,937,840 千円、総費用 14,268,685 千円で、差し引き 330,845 千円の当年度純損失が生じている。

収 益

令和5年度の総収益は13,937,840千円で、令和4年度に比べ549,587千円、4.1ポイントの増となっている。これは、医業外収益の補助金で744,517千円、その他医業外収益で9,808千円、寄附金で9,335千円、それぞれ減となったが、医業収益の入院収益で1,069,660千円、外来収益で160,947千円、医業外収益の他会計負担金で75,516千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

費 用

令和5年度の総費用は14,268,685千円で、令和4年度に比べ759,221千円、5.6ポイントの増となっている。これは、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で1,159千円の減となったが、医業費用の材料費で325,179千円、給与費で220,961千円、経費で101,329千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

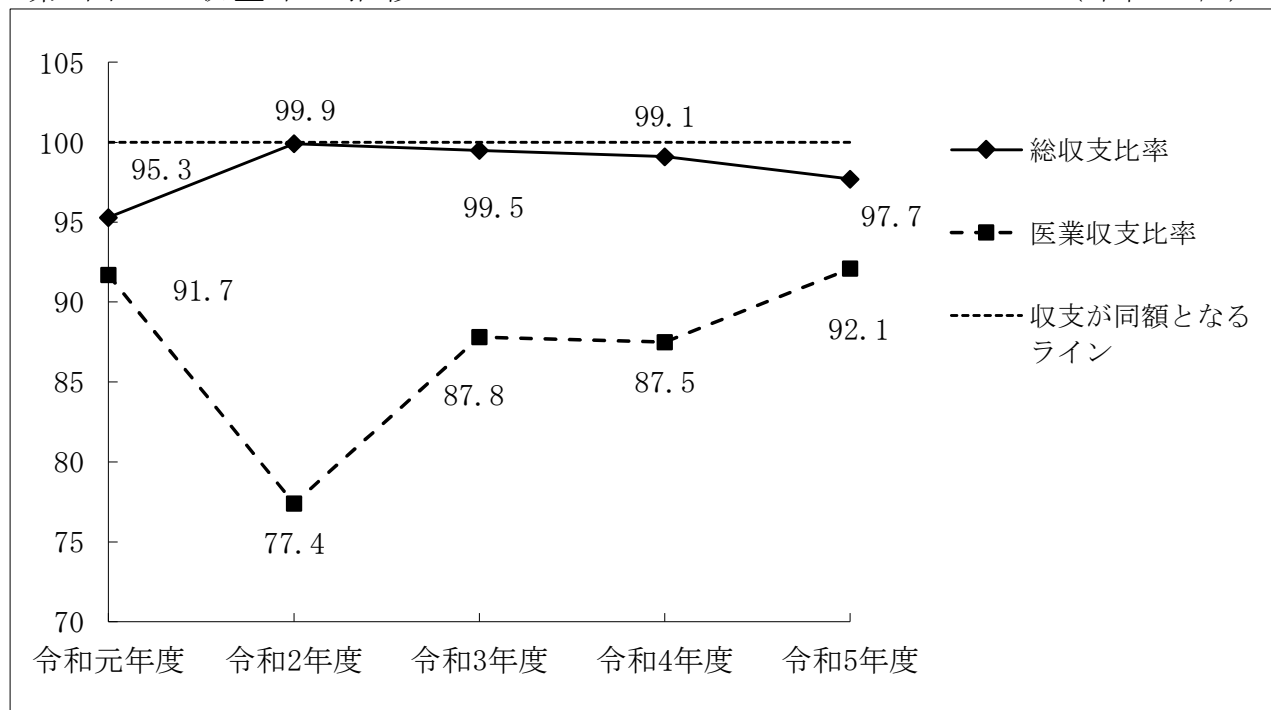
収 益 率（96頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は97.7%で令和4年度に比べ1.4ポイントの減となり、医業収益対医業費用比率（医業収支比率）は92.1%で令和4年度に比べ4.5ポイントの増となっている。

第4図 収益率の推移

（単位：％）



(2) 職種別給与費及び職種別100床当たり職員数

病院別の職種別給与（平均月収額）及び職種別100床当たり職員数の状況は、第9表及び第10表のとおりである。

第9表 職種別給与（平均月収額）

項 目		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度 全国同種	
		市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか
事務職員	基本給(円)	224,209	280,386	234,160	277,372	225,097	257,461	321,717	326,301
	手当(円)	106,665	117,962	113,010	118,512	111,260	107,480	192,367	170,978
	計(円)	330,874	398,348	347,170	395,884	336,357	364,941	514,084	497,279
	年度末職員数(人)	81	11	73	11	69	12	-	-
	平均年齢(歳)	36	54	48	52	39	52	45	47
医師	基本給(円)	513,292	652,667	510,660	642,859	502,611	608,250	552,450	684,873
	手当(円)	696,237	679,350	675,226	634,026	644,218	592,868	793,177	973,965
	計(円)	1,209,529	1,332,017	1,185,886	1,276,885	1,146,829	1,201,118	1,345,627	1,658,837
	年度末職員数(人)	106	5	110	6	108	6	-	-
	平均年齢(歳)	44	58	42	58	37	56	42	48
看護師	基本給(円)	280,164	302,228	259,549	301,931	277,345	293,278	292,819	310,416
	手当(円)	165,035	153,501	160,679	159,931	160,806	155,942	201,739	176,292
	計(円)	445,199	455,729	420,228	461,862	438,151	449,220	494,558	486,708
	年度末職員数(人)	518	40	503	38	524	39	-	-
	平均年齢(歳)	39	51	39	49	36	49	38	46
准看護師	基本給(円)	215,583	0	154,432	0	136,467	0	311,746	289,875
	手当(円)	63,833	0	41,614	0	39,783	0	196,745	157,742
	計(円)	279,416	0	196,046	0	176,250	0	508,491	447,617
	年度末職員数(人)	2	0	4	0	5	0	-	-
	平均年齢(歳)	53	-	51	-	53	-	56	53
医療技術員	基本給(円)	301,696	294,635	291,177	301,611	283,403	296,662	303,778	303,408
	手当(円)	184,175	139,807	180,519	137,405	170,775	133,696	192,478	155,136
	計(円)	485,871	434,442	471,696	439,016	454,178	430,358	496,255	458,544
	年度末職員数(人)	147	16	149	16	146	17	-	-
	平均年齢(歳)	39	51	40	51	38	51	39	45
その他の職員	基本給(円)	121,328	154,042	122,263	138,008	120,474	113,188	240,897	256,290
	手当(円)	29,395	31,208	32,566	35,818	31,984	26,821	122,359	134,362
	計(円)	150,723	185,250	154,829	173,826	152,458	140,009	363,257	390,652
	年度末職員数(人)	64	10	60	11	61	11	-	-
	平均年齢(歳)	56	53	56	51	55	50	50	53
計	基本給(円)	294,603	301,117	283,289	305,576	290,624	292,574	332,048	334,113
	手当(円)	214,958	163,182	212,468	172,678	207,694	162,673	281,514	224,343
	計(円)	509,561	464,299	495,757	478,254	498,318	455,247	613,562	558,457
	年度末職員数(人)	918	82	899	82	913	85	-	-
	平均年齢(歳)	40	52	41	51	38	50	40	48

注1) 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

注2) 再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

市民病院職員の基本給の平均は294,603円で、令和4年度に比べ11,314円、4.0ポイントの増となっている。

まちなか病院職員の基本給の平均は301,117円で、令和4年度に比べ4,459円、1.5ポイントの減となっている。

第10表 職種別100床当たり職員数 (単位：人)

区 分	令和5年度				令和4年度		令和3年度		令和4年度全国同種	
	市民		まちなか		市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか
	職員数	100床当たり職員数	職員数	100床当たり職員数						
医 師	75.0 (105.7)	13.9 (19.6)	5.0 (5.0)	10.0 (10.0)	14.1	12.0	13.4	12.0	22.7	6.2
看 護 師	481.9 (509.5)	89.4 (94.5)	26.0 (36.6)	52.0 (73.2)	87.6	52.0	91.4	54.0	98.1	45.1
准 看 護 師	0.0 (1.3)	0.0 (0.2)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	3.3
事 務 職 員	37.0 (77.8)	6.9 (14.4)	6.0 (10.6)	12.0 (21.2)	6.5	12.0	6.3	14.0	9.6	8.9
医 療 技 術 員	130.8 (140.9)	24.3 (26.1)	10.0 (14.3)	20.0 (28.6)	24.1	20.0	24.1	20.0	26.7	19.7
そ の 他 職 員	0.0 (51.5)	0.0 (9.6)	0.0 (8.7)	0.0 (17.4)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	3.8
計	724.7 (886.7)	134.5 (164.5)	47.0 (75.2)	94.0 (150.4)	132.3	96.0	135.2	100.0	160.0	87.1

注1) 市 民 病 院 の
職 種 別 100 床 当 たり 職 員 数 $= \frac{\text{職種別常勤職員数}}{\text{総病床数 (545) - 感染症病床数 (6)}} \times 100$

ま ち な か 病 院 の
職 種 別 100 床 当 たり 職 員 数 $= \frac{\text{職種別常勤職員数}}{\text{総病床数 (50)}} \times 100$

注2) 職員数及び100床当たり職員数は、常勤換算後の職員数（再任用職員を含み、会計年度任用職員を除く）である。なお、令和5年度の（ ）内は、再任用職員及び会計年度職員を含む数である。

市民病院の100床当たり職員数は全体では134.5人で、令和4年度に比べ2.2人の増となっている。これは、医師で0.2人の減となったが、看護師で1.8人、事務職員で0.4人、医療技術員で0.2人、それぞれ増となったことによるものである。

まちなか病院の100床当たり職員数は全体では94.0人で、令和4年度に比べ2.0人の減となっている。これは、医師で2.0人の減となったことによるものである。

(3) 材 料 費

病院別の薬品費及び診療材料費（医療消耗備品費を含む。）に関する状況は、第11表のとおりである。

第11表

(1) 市民病院

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国同種
薬 品 費	薬 品 費 (千円)	1,432,530	1,215,476	1,043,800	3,332,572
	費用に占める割合(%)	10.8	9.7	8.6	14.6
	患者1人1日当たり薬品費(円)	3,861	3,548	3,064	7,930
診 療 材 料 費	診 療 材 料 費 (千円)	1,309,712	1,191,063	1,170,608	2,707,382
	費用に占める割合(%)	9.9	9.5	9.7	11.9

(2) まちなか病院

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国同種
薬 品 費	薬 品 費 (千円)	89,840	99,553	98,269	66,616
	費用に占める割合(%)	9.1	10.2	10.5	5.4
	患者1人1日当たり薬品費(円)	2,630	2,929	3,046	1,364
診 療 材 料 費	診 療 材 料 費 (千円)	34,822	35,632	34,084	53,480
	費用に占める割合(%)	3.5	3.7	3.6	4.4

注) 全国統計との比較のため、血液は薬品費に含まず、診療材料費に含む。

薬 品 費

市民病院の令和5年度の決算額は1,432,530千円で、令和4年度に比べ217,054千円、17.9ポイントの増となっている。

患者1人1日当たり薬品費は3,861円で、令和4年度に比べ313円、8.8ポイントの増となっている。

なお、費用に占める割合は10.8%で、令和4年度に比べ1.1ポイントの増となっている。

まちなか病院の令和5年度の決算額は89,840千円で、令和4年度に比べ9,713千円、9.8ポイントの減となっている。

患者1人1日当たり薬品費は2,630円で、令和4年度に比べ299円、10.2ポイントの減となっている。

なお、費用に占める割合は9.1%で、令和4年度に比べ1.1ポイントの減となっている。

診療材料費

市民病院の令和5年度の決算額は1,309,712千円で、令和4年度に比べ118,649千円、10.0ポイントの増となっている。

なお、費用に占める割合は9.9%で、令和4年度に比べ0.4ポイントの増となっている。

まちなか病院の令和5年度の決算額は34,822千円で、令和4年度に比べ810千円、2.3ポイントの減となっている。

なお、費用に占める割合は3.5%で、令和4年度に比べ0.2ポイントの減となっている。

(4) 診 療 収 入 の 状 況

ア 科 別 患 者 数 比 較 表

病院別の科別入院・外来患者数は、第12表及び第13表のとおりである。

第12表 科別入院患者数

(単位：人・%)

区 分		総 数					1 日 平 均 患 者 数				
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	差引増減	対前年度比	令和5年度	令和4年度	令和3年度	差引増減	対前年度比
		(A)	(B)		(A－B)	(A／B)	(C)	(D)		(C－D)	(C／D)
市 民 病 院	内 科	90,683	76,723	70,534	13,960	118.2	247.8	210.2	193.2	37.6	117.9
	呼吸器・血管外科	2,274	2,400	2,564	△ 126	94.8	6.2	6.6	7.0	△ 0.4	94.5
	小 児 科	2,541	1,935	1,990	606	131.3	6.9	5.3	5.5	1.6	131.0
	外 科	10,342	8,348	9,835	1,994	123.9	28.3	22.9	26.9	5.4	123.5
	整 形 外 科	12,634	11,468	11,591	1,166	110.2	34.5	31.4	31.8	3.1	109.9
	形 成 外 科	882	674	649	208	130.9	2.4	1.8	1.8	0.6	130.5
	脳 神 経 外 科	6,561	5,395	6,044	1,166	121.6	17.9	14.8	16.6	3.1	121.3
	皮 膚 科	1,787	1,365	1,414	422	130.9	4.9	3.7	3.9	1.1	130.6
	泌 尿 器 科	4,286	3,823	3,715	463	112.1	11.7	10.5	10.2	1.2	111.8
	産 婦 人 科	5,273	5,610	4,673	△ 337	94.0	14.4	15.4	12.8	△ 1.0	93.7
	眼 科	817	677	666	140	120.7	2.2	1.9	1.8	0.4	120.3
	耳鼻いんこう科	1,936	1,927	2,021	9	100.5	5.3	5.3	5.5	0.0	100.2
	リハビリテーション科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	放 射 線 科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	麻 酔 科	80	133	99	△ 53	60.2	0.2	0.4	0.3	△ 0.1	60.0
	緩和ケア内科	0	41	3,040	皆減	皆減	0.0	0.1	8.3	△ 0.1	0.0
	歯科口腔外科	750	806	723	△ 56	93.1	2.0	2.2	2.0	△ 0.2	92.8
	精 神 科	9,224	8,743	6,965	481	105.5	25.2	24.0	19.1	1.2	105.2
	計	150,070	130,068	126,523	20,002	115.4	410.0	356.4	346.6	53.7	115.1
ま ち な か 病 院	内 科	11,113	9,996	11,027	1,117	111.2	30.4	27.4	30.2	3.0	110.9
	外 科	4,339	4,683	3,438	△ 344	92.7	11.9	12.8	9.4	△ 1.0	92.4
	整 形 外 科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	眼 科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	婦 人 科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	計	15,452	14,679	14,465	773	105.3	42.2	40.2	39.6	2.0	105.0

市民病院の入院患者数は150,070人で、令和4年度に比べ20,002人、15.4ポイントの増となっている。

1日平均患者数は410.0人で、令和4年度に比べ53.7人、15.1ポイントの増となっている。

1日平均患者数で、令和4年度に比べ増加したのは内科、外科、整形外科、脳神経外科などで、減少したのは産婦人科、呼吸器・血管外科、歯科口腔外科などである。

まちなか病院の入院患者数は15,452人で、令和4年度に比べ773人、5.3ポイントの増となっている。

1日平均患者数は42.2人で、令和4年度に比べ2.0人、5.0ポイントの増となっている。

1日平均患者数で、令和4年度に比べ増加したのは内科で、減少したのは外科である。

第13表 科別外来患者数

(単位：人・%)

区 分		総 数					1 日 平 均 患 者 数				
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	差引増減	対前年度比	令和5年度	令和4年度	令和3年度	差引増減	対前年度比
		(A)	(B)		(A－B)	(A／B)	(C)	(D)		(C－D)	(C／D)
市 民 病 院	内 科	61,477	60,408	59,808	1,069	101.8	253.0	248.6	247.1	4.4	101.8
	呼吸器・血管外科	4,161	4,283	4,755	△ 122	97.2	17.1	17.6	19.6	△0.5	97.2
	小 児 科	4,292	3,924	3,984	368	109.4	17.7	16.1	16.5	1.5	109.4
	外 科	9,599	9,553	9,930	46	100.5	39.5	39.3	41.0	0.2	100.5
	整 形 外 科	13,029	12,529	12,999	500	104.0	53.6	51.6	53.7	2.1	104.0
	形 成 外 科	5,108	4,872	4,692	236	104.8	21.0	20.0	19.4	1.0	104.8
	脳 神 経 外 科	3,928	3,781	3,738	147	103.9	16.2	15.6	15.4	0.6	103.9
	皮 膚 科	9,043	8,838	9,528	205	102.3	37.2	36.4	39.4	0.8	102.3
	泌 尿 器 科	11,483	10,777	10,694	706	106.6	47.3	44.3	44.2	2.9	106.6
	産 婦 人 科	10,631	11,758	11,414	△ 1,127	90.4	43.7	48.4	47.2	△4.6	90.4
	眼 科	7,641	7,574	7,553	67	100.9	31.4	31.2	31.2	0.3	100.9
	耳鼻いんこう科	6,086	5,334	5,461	752	114.1	25.0	22.0	22.6	3.1	114.1
	リハビリテーション科	34,453	30,038	31,895	4,415	114.7	141.8	123.6	131.8	18.2	114.7
	放 射 線 科	3,756	3,823	3,313	△ 67	98.2	15.5	15.7	13.7	△0.3	98.2
	麻 酔 科	5,264	5,443	5,340	△ 179	96.7	21.7	22.4	22.1	△0.7	96.7
	緩和ケア内科	2,002	1,785	1,914	217	112.2	8.2	7.3	7.9	0.9	112.2
	歯科口腔外科	8,967	8,141	7,497	826	110.1	36.9	33.5	31.0	3.4	110.1
	精 神 科	20,000	19,627	19,612	373	101.9	82.3	80.8	81.0	1.5	101.9
	計	220,920 (243)	212,488 (243)	214,127 (242)	8,432 (0)	104.0	909.1	874.4	884.8	34.7	104.0
ま ち な か 病 院	内 科	12,506 (243)	13,353 (243)	12,058 (242)	△ 847 (0)	93.7	51.5	55.0	49.8	△3.5	93.7
	外 科	2,457 (243)	2,337 (243)	1,923 (242)	120 (0)	105.1	10.1	9.6	7.9	0.5	105.1
	整 形 外 科	2,098 (146)	2,055 (149)	2,146 (147)	43 (△3)	102.1	14.4	13.8	14.6	0.6	104.2
	眼 科	1,341 (142)	1,256 (145)	1,356 (143)	85 (△3)	106.8	9.4	8.7	9.5	0.8	109.0
	婦 人 科	308 (50)	310 (46)	317 (49)	△ 2 (4)	99.4	6.2	6.7	6.5	△0.6	91.4
	計	18,710 (243)	19,311 (243)	17,800 (242)	△ 601 (0)	96.9	77.0	79.5	73.6	△2.5	96.9

注) () 内は各年度の診療日数である

市民病院の外来患者数は220,920人で、令和4年度に比べ8,432人、4.0ポイントの増となっている。

1日平均患者数は909.1人で、令和4年度に比べ34.7人、4.0ポイントの増となっている。

1日平均患者数で、令和4年度に比べ増加したのはリハビリテーション科、内科、歯科口腔外科などで、減少したのは産婦人科、麻酔科、呼吸器・血管外科などである。

まちなか病院の外来患者数は18,710人で、令和4年度に比べ601人、3.1ポイントの減となっている。

1日平均患者数は77.0人で、令和4年度に比べ2.5人、3.1ポイントの減となっている。

1日平均患者数で、令和4年度に比べ増加したのは眼科、整形外科、外科で、減少したのは内科、婦人科である。

イ 科別診療収入比較表

病院別の科別入院・外来診療収入は、第14表及び第15表のとおりである。

第14表 科別入院診療収入

(単位:千円・%、患者1人1日当たり診療収入:円)

区 分		診 療 収 入					患者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入				
		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	差引増減 (A－B)	対前年度比 (A／B)	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	令和3年度	差引増減 (C－D)	対前年度比 (C／D)
市 民 病 院	内 科	4,659,437	4,007,123	3,583,144	652,314	116.3	51,382	52,228	50,800	△ 847	98.4
	呼吸器・血管外科	260,863	272,071	290,646	△ 11,208	95.9	114,716	113,363	113,357	1,353	101.2
	小 児 科	142,690	106,987	95,290	35,703	133.4	56,155	55,290	47,884	865	101.6
	外 科	737,515	631,639	697,318	105,875	116.8	71,313	75,664	70,902	△ 4,351	94.2
	整 形 外 科	789,757	715,809	716,950	73,948	110.3	62,510	62,418	61,854	93	100.1
	形 成 外 科	58,913	42,513	42,247	16,400	138.6	66,795	63,076	65,095	3,719	105.9
	脳 神 経 外 科	407,427	336,833	393,306	70,595	121.0	62,098	62,434	65,074	△ 336	99.5
	皮 膚 科	66,347	53,871	52,663	12,476	123.2	37,128	39,466	37,244	△ 2,338	94.1
	泌 尿 器 科	261,556	229,390	223,322	32,165	114.0	61,026	60,003	60,114	1,023	101.7
	産 婦 人 科	331,249	355,611	301,311	△ 24,363	93.1	62,820	63,389	64,479	△ 569	99.1
	眼 科	84,176	67,214	69,187	16,962	125.2	103,031	99,282	103,884	3,748	103.8
	耳 鼻 い ん こ う 科	123,698	120,981	121,465	2,716	102.2	63,893	62,782	60,102	1,111	101.8
	リハビリテーション科	144,591	119,824	128,553	24,767	120.7	—	—	—	—	—
	放 射 線 科	30,889	28,292	28,134	2,598	109.2	—	—	—	—	—
	麻 酔 科	8,415	23,405	8,287	△ 14,990	36.0	105,192	175,979	83,708	△ 70,787	59.8
	緩 和 ケ ア 内 科	0	1,576	148,609	皆減	皆減	—	38,446	48,885	皆減	皆減
	歯 科 口 腔 外 科	59,629	60,849	53,910	△ 1,220	98.0	79,506	75,495	74,564	4,010	105.3
	精 神 科	273,587	232,478	185,144	41,109	117.7	29,660	26,590	26,582	3,070	111.5
	計	8,440,738	7,406,467	7,139,487	1,034,272	114.0	56,245	56,943	56,428	△ 698	98.8
ま ち な か 病 院	内 科	378,337	340,458	353,784	37,878	111.1	34,045	34,059	32,083	△ 15	100.0
	外 科	151,857	154,361	113,402	△ 2,504	98.4	34,998	32,962	32,985	2,036	106.2
	整 形 外 科	27	17	18	10	154.8	—	—	—	—	—
	眼 科	8	11	0	△ 3	72.6	—	—	—	—	—
	婦 人 科	7	0	0	7	皆増	—	—	—	—	—
	計	530,236	494,848	467,204	35,388	107.2	34,315	33,711	32,299	604	101.8

市民病院の入院の診療収入は8,440,738千円で、令和4年度に比べ1,034,272千円、14.0ポイントの増となっている。

科別診療収入で、令和4年度に比べ増加したのは内科、外科、整形外科などで、減少したのは産婦人科、麻酔科、呼吸器・血管外科などである。

患者1人1日当たり診療収入は56,245円で、令和4年度に比べ698円、1.2ポイントの減となっている。

科別患者1人1日当たり診療収入で、令和4年度に比べて増加したのは歯科口腔外科、眼科、形成外科などで、減少したのは麻酔科、緩和ケア内科、外科などである。

まちなか病院の入院の診療収入は530,236千円で、令和4年度に比べ35,388千円、7.2ポイントの増となっている。

科別診療収入で、令和4年度に比べ増加したのは内科、整形外科、婦人科で、減少したのは外科、眼科である。

患者1人1日当たり診療収入は34,315円で、令和4年度に比べ604円、1.8ポイントの増となっている。

科別患者1人1日当たり診療収入で、令和4年度に比べ増加したのは外科で、減少したのは内科である。

第 15 表 科別外来診療収入

(単位:千円・%、患者1人1日当たり診療収入:円)

区 分		診 療 収 入					患者 1 人 1 日当たり診療収入				
		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	差引増減 (A－B)	対前年度比 (A／B)	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	令和3年度	差引増減 (C－D)	対前年度比 (C／D)
市民病院	内 科	1,579,592	1,476,457	1,435,714	103,135	107.0	25,694	24,441	24,005	1,253	105.1
	呼吸器・血管外科	79,689	69,736	88,512	9,953	114.3	19,151	16,282	18,615	2,869	117.6
	小 児 科	39,191	46,752	42,833	△ 7,561	83.8	9,131	11,914	10,751	△ 2,783	76.6
	外 科	296,840	264,987	266,164	31,852	112.0	30,924	27,739	26,804	3,185	111.5
	整 形 外 科	100,236	86,488	88,813	13,748	115.9	7,693	6,903	6,832	790	111.4
	形 成 外 科	29,948	25,577	26,165	4,371	117.1	5,863	5,250	5,577	613	111.7
	脳 神 経 外 科	36,179	38,603	36,634	△ 2,424	93.7	9,211	10,210	9,800	△ 999	90.2
	皮 膚 科	15,438	14,746	15,047	692	104.7	1,707	1,669	1,579	39	102.3
	泌 尿 器 科	217,545	202,806	184,080	14,739	107.3	18,945	18,818	17,213	127	100.7
	産 婦 人 科	50,436	51,822	53,782	△ 1,386	97.3	4,744	4,407	4,712	337	107.6
	眼 科	71,381	74,670	70,509	△ 3,289	95.6	9,342	9,859	9,335	△ 517	94.8
	耳 鼻 い ん こ う 科	75,331	60,968	57,439	14,364	123.6	12,378	11,430	10,518	948	108.3
	リハビリテーション科	7,208	7,251	6,767	△ 44	99.4	209	241	212	△ 32	86.7
	放 射 線 科	69,340	67,152	58,075	2,188	103.3	18,461	17,565	17,529	896	105.1
	麻 酔 科	5,554	5,914	4,713	△ 360	93.9	1,055	1,087	883	△ 32	97.1
	緩和ケア内科	564	3,480	4,793	△ 2,916	16.2	282	1,949	2,504	△ 1,668	14.5
	歯 科 口 腔 外 科	55,488	49,936	43,345	5,552	111.1	6,188	6,134	5,782	54	100.9
	精 神 科	131,987	128,753	126,713	3,234	102.5	6,599	6,560	6,461	39	100.6
	計	2,861,945	2,676,097	2,610,101	185,848	106.9	12,955	12,594	12,190	361	102.9
まちなか病院	内 科	185,063	213,341	199,640	△ 28,278	86.7	14,798	15,977	16,557	△ 1,179	92.6
	外 科	19,610	18,259	13,668	1,351	107.4	7,981	7,813	7,108	168	102.2
	整 形 外 科	21,918	21,976	24,974	△ 58	99.7	10,447	10,694	11,637	△ 247	97.7
	眼 科	8,828	8,183	8,716	645	107.9	6,583	6,515	6,428	68	101.0
	婦 人 科	3,584	2,145	2,428	1,440	167.1	11,637	6,918	7,658	4,719	168.2
	計	239,003	263,904	249,426	△ 24,901	90.6	12,774	13,666	14,013	△ 892	93.5

市民病院の外来の診療収入は2,861,945千円で、令和4年度に比べ185,848千円、6.9ポイントの増となっている。

科別診療収入で、令和4年度に比べ増加したのは内科、外科、泌尿器科などで、減少したのは小児科、眼科、緩和ケア内科などである。

患者 1 人 1 日当たり診療収入は12,955円で、令和4年度に比べ361円、2.9ポイントの増となっている。

科別患者 1 人 1 日当たり診療収入で、令和4年度に比べ増加したのは外科、呼吸器・血管外科、内科などで、減少したのは小児科、緩和ケア内科、脳神経外科などである。

まちなか病院の外来の診療収入は239,003千円で、令和4年度に比べ24,901千円、9.4ポイントの減となっている。

科別診療収入で、令和4年度に比べ増加したのは婦人科、外科、眼科で、減少したのは内科、整形外科である。

患者 1 人 1 日当たり診療収入は12,774円で、令和4年度に比べ892円、6.5ポイントの減となっている。

科別患者 1 人 1 日当たり診療収入で、令和4年度に比べ増加したのは婦人科、外科、眼科で、減少したのは内科、整形外科である。

ウ 職員１人１日当たり患者数及び診療収入比較

病院別の職員１人１日当たりの患者数及び診療収入の状況は、第16表のとおりである。

第16表

(1) 市民病院

(単位：人・円)

区 分			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国同種
患 者 数	医 師	入 院	4.24	3.57	3.48	2.2
		外 来	6.24	5.83	5.88	3.7
		計	10.48	9.40	9.36	5.9
	看 護 部 門	入 院	0.78	0.69	0.65	0.7
		外 来	1.15	1.12	1.09	1.2
		計	1.94	1.81	1.74	1.9
診 療		医 師	319,141	276,538	267,890	259,353
収 入		看 護 部 門	59,047	53,195	49,811	82,241

(2) まちなか病院

(単位：人・円)

区 分			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国同種
患 者 数	医 師	入 院	8.44	6.19	6.61	6.9
		外 来	10.22	8.14	8.13	14.2
		計	18.67	14.32	14.73	21.1
	看 護 部 門	入 院	1.06	1.17	1.05	1.0
		外 来	1.28	1.54	1.30	2.0
		計	2.33	2.72	2.35	3.0
診 療		医 師	420,349	319,744	327,228	317,885
収 入		看 護 部 門	52,551	60,656	52,252	44,347

$$\text{注1) 職員1人1日当たり患者数} = \frac{\text{年延入院（又は外来）患者数}}{\text{年延医師（又は看護部門職員）数}}$$

注2) 「年延医師（又は看護部門職員）数」は、年度中において在籍した医師（会計年度任用職員を含む。）の延数、看護部門職員（会計年度任用職員を含む。）の延数である。

（年延医師数）

市民病院：35,416人、まちなか病院：1,830人

（年延看護部門職員数）

市民病院：191,420人、まちなか病院：14,638人

$$\text{注3) 職員1人1日当たり診療収入} = \frac{\text{入院・外来診療収入}}{\text{年延医師（又は看護部門職員）数}}$$

市民病院の職員1人1日当たり患者数の合計は、医師は10.48人で、令和4年度に比べ1.08人、看護部門では1.94人で、令和4年度に比べ0.13人、それぞれ増となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師は319,141円で、令和4年度に比べ42,603円、15.4ポイント、看護部門では59,047円で、令和4年度に比べ5,852円、11.0ポイント、それぞれ増となっている。

まちなか病院の職員1人1日当たり患者数の合計は、医師は18.67人で、令和4年度に比べ4.34人の増となり、看護部門では2.33人で、令和4年度に比べ0.38人の減となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師は420,349円で、令和4年度に比べ100,605円、31.5ポイントの増となり、看護部門では52,551円で、令和4年度に比べ8,106円、13.4ポイントの減となっている。

エ 検査件数比較

病院別の検査件数に関する状況は、第17表のとおりである。

第17表

(1) 市民病院

(単位：件・千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国同種
患者100人当たり検査件数	741.3	742.0	725.6	748.0
検査技師1人当たり検査件数	88,709	79,428	74,898	71,704
検査技師1人当たり検査収入	24,220	23,153	21,807	32,592

(2) まちなか病院

(単位：件・千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国同種
患者100人当たり検査件数	378.5	349.4	340.1	292.7
検査技師1人当たり検査件数	25,862	29,689	27,434	49,676
検査技師1人当たり検査収入	12,172	15,968	14,693	30,245

注1) 患者100人当たり検査件数 $= \frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100人$

(年間検査件数)

市民病院：2,749,965 件、まちなか病院：129,311 件

注2) 検査技師1人当たり検査件数 $= \frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$

(年度末検査技師数)

市民病院：31 人、まちなか病院 5 人

注3) 検査技師1人当たり検査収入 $= \frac{\text{入院外来検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$

(入院外来検査収入)

市民病院：750,821 千円、まちなか病院：60,858 千円

市民病院の患者100人当たり検査件数は741.3件で、令和4年度に比べ0.7件、0.1ポイントの減となっている。

また、検査技師1人当たり検査件数は88,709件で、令和4年度に比べ9,280件、11.7ポイント、検査技師1人当たり検査収入は24,220千円で、令和4年度に比べ

1,068千円、4.6ポイント、それぞれ増となっている。

まちなか病院の患者100人当たり検査件数は378.5件で、令和4年度に比べ29.1件、8.3ポイントの増となっている。

また、検査技師1人当たり検査件数は25,862件で、令和4年度に比べ3,826件、12.9ポイント、検査技師1人当たり検査収入は12,172千円で、令和4年度に比べ3,796千円、23.8ポイント、それぞれ減となっている。

オ 放射線件数比較

病院別の放射線件数に関する状況は、第18表のとおりである。

第18表

(1) 市民病院

(単位：件・千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国同種
患者100人当たり放射線件数	27.2	27.2	27.9	40.4
放射線技師1人当たり放射線件数	3,879	3,589	3,651	4,965
放射線技師1人当たり放射線収入	19,975	19,221	18,546	26,223

(2) まちなか病院

(単位：件・千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国同種
患者100人当たり放射線件数	16.7	16.5	17.9	15.1
放射線技師1人当たり放射線件数	2,858	2,813	2,887	2,975
放射線技師1人当たり放射線収入	6,732	8,124	7,443	13,000

注1) 患者100人当たり放射線件数 = $\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100\text{人}$

(年間放射線件数)

市民病院：100,851 件、まちなか病院：5,715 件

注2) 放射線技師1人当たり放射線件数 = $\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年度末放射線技師数}}$

(年度末放射線技師数)

市民病院：26 人、まちなか病院：2 人

注3) 放射線技師1人当たり検査収入 = $\frac{\text{入院外来放射線収入}}{\text{年度末放射線技師数}}$

(入院外来検査収入)

市民病院：519,354 千円、まちなか病院：13,464 千円

市民病院の患者100人当たり放射線件数は27.2件で、令和4年度に比べ0.1件、0.2ポイントの減となっている。

また、放射線技師1人当たり放射線件数は3,879件で、令和4年度に比べ290件、8.1ポイント、放射線技師1人当たり放射線収入は19,975千円で、令和4年度に比べ754千円、3.9ポイント、それぞれ増となっている。

まちなか病院の患者100人当たり放射線件数は16.7件で、令和4年度に比べ0.2件、1.1ポイントの増となっている。

また、放射線技師1人当たり放射線件数は2,858件で、令和4年度に比べ45件、1.6ポイントの増となったが、放射線技師1人当たり放射線収入は6,732千円で、令和4年度に比べ1,392千円、17.1ポイントの減となっている。

6 財政の状況

令和5年度の財政状況は、第19表及び第20表のとおりである。

第19表 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固 定 資 産	8,917,853	71.5	9,171,085	72.4	9,325,263	74.5	97.2	98.3
有形固定資産	8,834,464	70.9	9,093,042	71.7	9,313,529	74.4	97.2	97.6
無形固定資産	83,389	0.7	78,043	0.6	11,735	0.1	106.9	665.1
2 流 動 資 産	3,551,135	28.5	3,504,491	27.6	3,197,630	25.5	101.3	109.6
現金預金	1,192,863	9.6	769,408	6.1	1,179,529	9.4	155.0	65.2
未 収 金	2,295,808	18.4	2,687,996	21.2	1,975,215	15.8	85.4	136.1
貯 蔵 品	62,464	0.5	47,087	0.4	42,886	0.3	132.7	109.8
資 産 合 計	12,468,988	100.0	12,675,576	100.0	12,522,893	100.0	98.4	101.2
3 固 定 負 債	6,203,609	49.8	6,164,230	48.6	6,375,462	50.9	100.6	96.7
企 業 債	2,936,890	23.6	3,035,799	23.9	3,266,728	26.1	96.7	92.9
引 当 金	3,266,719	26.2	3,128,431	24.7	3,108,733	24.8	104.4	100.6
4 流 動 負 債	2,590,283	20.8	2,616,903	20.6	2,362,138	18.9	99.0	110.8
企 業 債	759,909	6.1	820,530	6.5	769,119	6.1	92.6	106.7
未 払 金	983,576	7.9	897,058	7.1	710,777	5.7	109.6	126.2
未 払 費 用	275,029	2.2	364,006	2.9	366,594	2.9	75.6	99.3
引 当 金	529,625	4.2	484,496	3.8	471,798	3.8	109.3	102.7
預 り 金	42,145	0.3	50,814	0.4	43,851	0.4	82.9	115.9
5 繰 延 収 益	124,506	1.0	147,407	1.2	165,908	1.3	84.5	88.8
長期前受金	124,506	1.0	147,407	1.2	165,908	1.3	84.5	88.8
負 債 合 計	8,918,398	71.5	8,928,540	70.4	8,903,507	71.1	99.9	100.3
6 資 本 金	9,240,287	74.1	9,105,887	71.8	8,857,027	70.7	101.5	102.8
資 本 金	9,240,287	74.1	9,105,887	71.8	8,857,027	70.7	101.5	102.8
7 剰 余 金	△5,689,696	△45.6	△5,358,851	△42.3	△5,237,641	△41.8	106.2	102.3
資本剰余金	10,224	0.1	10,224	0.1	10,224	0.1	100.0	100.0
欠損金 (△)	△5,699,920	△45.7	△5,369,075	△42.4	△5,247,865	△41.9	106.2	102.3
資 本 合 計	3,550,590	28.5	3,747,036	29.6	3,619,386	28.9	94.8	103.5
負債・資本合計	12,468,988	100.0	12,675,576	100.0	12,522,893	100.0	98.4	101.2

注) 市民病院とまちなか病院を合計した数値を計上している。

令和5年度は、資産総額12,468,988千円、負債総額8,918,398千円、資本総額3,550,590千円であり、令和4年度に比べ資産総額で206,588千円、1.6ポイント、負債総額で10,143千円、0.1ポイント、資本総額で196,445千円、5.2ポイント、それぞれ減となっている。

固定資産は8,917,853千円で、令和4年度に比べ253,232千円、2.8ポイントの減となっている。これは、無形固定資産のその他無形固定資産で6,636千円、有形固定資産の器械備品で6,346千円、それぞれ増となったが、有形固定資産の建物で262,897千円、無形固定資産のソフトウェアで1,290千円、有形固定資産の構築物で1,108千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

流動資産は3,551,135千円で、令和4年度に比べ46,644千円、1.3ポイントの増となっている。これは、未収金で392,188千円の減となったが、現金預金で423,455千円の増となったことなどによるものである。

未収金2,295,808千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金4,613千円を控除した額である。未収金の主なものは、医業未収金2,265,987千円（調定と収入の時期的なずれによる保険関係など2,121,978千円、診療収入の個人負担分の現年度分60,891千円と過年度分83,118千円）、医業外未収金29,750千円である。

固定負債は6,203,609千円で、令和4年度に比べ39,379千円、0.6ポイントの増となっている。これは、企業債で98,909千円の減となったが、引当金で138,288千円の増となったことによるものである。

流動負債は2,590,283千円で、令和4年度に比べ26,621千円、1.0ポイントの減となっている。これは、未払金で86,518千円、引当金で45,129千円、それぞれ増となったが、未払費用で88,977千円、企業債で60,621千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

繰延収益は124,506千円で、令和4年度に比べ22,902千円、15.5ポイントの減となっている。

資本金は9,240,287千円で、令和4年度に比べ134,400千円、1.5ポイントの増となっている。これは、一般会計繰入金の受入れを行ったことによるものである。

剰余金は△5,689,696千円で、令和4年度に比べ、マイナス幅が330,845千円の増となっている。これは、令和5年度の当年度純損失が発生したことによるものである。

第20表 未処理欠損金

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△5,369,075	△5,247,865	△5,186,624
当 年 度 純 損 失	△330,845	△121,211	△61,241
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△5,699,920	△5,369,075	△5,247,865

令和5年度の前年度繰越欠損金5,369,075千円に当年度純損失330,845千円を加えた当年度未処理欠損金は、5,699,920千円となっている。

7 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第21表のとおりである。

第21表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分			令和5年度			令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	対前年度比	
			(A)	市民	まちなか			(A／B)	(B／C)
一般会計繰入金	収 益 の 収 入 分		1, 267, 756	1, 199, 853	67, 903	1, 189, 468	1, 040, 850	106. 6	114. 3
		負 担 金	837, 233	807, 893	29, 340	757, 920	681, 931	110. 5	111. 1
		補 助 金	430, 523	391, 960	38, 563	431, 548	358, 919	99. 8	120. 2
	資 本 の 収 入 分		134, 400	128, 643	5, 757	248, 860	141, 199	54. 0	176. 2
		出 資 金	134, 400	128, 643	5, 757	248, 860	141, 199	54. 0	176. 2
	合 計 (a)		1, 402, 156	1, 328, 496	73, 660	1, 438, 328	1, 182, 049	97. 5	121. 7
収益の収入及び資本の収入 決算額合計 (b)			14, 733, 205			14, 234, 279	13, 470, 602	103. 5	105. 7
繰 入 率 a／b		9. 5			10. 1	8. 8	—	—	

注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は1,402,156千円で、令和4年度に比べ36,172千円、2.5ポイントの減となっている。

このうち、収益的収入分は1,267,756千円で、その主なものは高度医療に要する経費、基礎年金拠出金に要する経費、救急医療の確保に要する経費であり、令和4年度に比べ78,288千円、6.6ポイントの増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る繰入金で6,574千円、臨時応援医師確保に要する経費で3,439千円、急患センター維持・管理に要する経費で1,799千円、それぞれ減となったが、小児病床運営に要する経費で41,720千円、高度医療に要する経費で16,984千円、精神病棟運営に要する経費で11,376千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、資本的収入分は134,400千円で、令和4年度に比べ114,460千円、46.0ポイントの減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る繰入金で113,614千円、企業債償還元金で846千円、それぞれ減となったことによるものである。

8 事業経営分析表

第22表

分 析 項 目		令和5年度	令和4年度	令和4年度 全国平均	算 定 方 法	備 考												
構 成 比 率	1 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	71.5	72.4	69.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	2 固 定 負 債 比 率	49.8	48.6	49.9	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	3 自 己 資 本 比 率	29.5	30.7	36.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。												
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.3	91.2	80.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	5 固 定 比 率	242.7	235.5	190.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	6 流 動 比 率	137.1	133.9	224.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。												
	7 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	134.7	132.1	217.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。												
回 転 率	8 現 金 比 率	46.1	29.4	131.6	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。												
	9 固 定 資 産 回 転 率	1.39	1.23	0.74	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。												
	10 流 動 資 産 回 転 率	3.57	3.39	1.74	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	流動資産の利用度を表す。												
収 益 率	11 貯 蔵 品 回 転 率	28.85	30.41	—	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) / 2}$	貯蔵品の利用度を表す。												
	12 総 資 本 利 益 率	△ 2.55	△ 1.02	2.87	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本＝負債・資本合計												
	13 総 収 支 比 率	97.7	99.1	103.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	14 経 常 収 支 比 率	97.7	99.1	103.3	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で通常の営業活動による収益状況を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
そ の 他	15 医 業 収 支 比 率	92.1	87.5	85.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	当期の医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	16 利 子 負 担 率	0.4	0.4	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	17 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	102.1	103.6	189.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
他	18 職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益	12,599	11,574	12,367	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table><tr><td>区分</td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>損益勘定所属職員</td><td>1,001人</td><td>982人</td></tr><tr><td>資本勘定所属職員</td><td>0人</td><td>0人</td></tr><tr><td>計</td><td>1,001人</td><td>982人</td></tr></table>	区分	令和5年度	令和4年度	損益勘定所属職員	1,001人	982人	資本勘定所属職員	0人	0人	計	1,001人	982人
	区分	令和5年度	令和4年度															
損益勘定所属職員	1,001人	982人																
資本勘定所属職員	0人	0人																
計	1,001人	982人																
	19 累 積 欠 損 金 比 率	45.2	47.2	44.1	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	累積欠損金の割合を表すもので、0%であることが求められる。												

構成比率

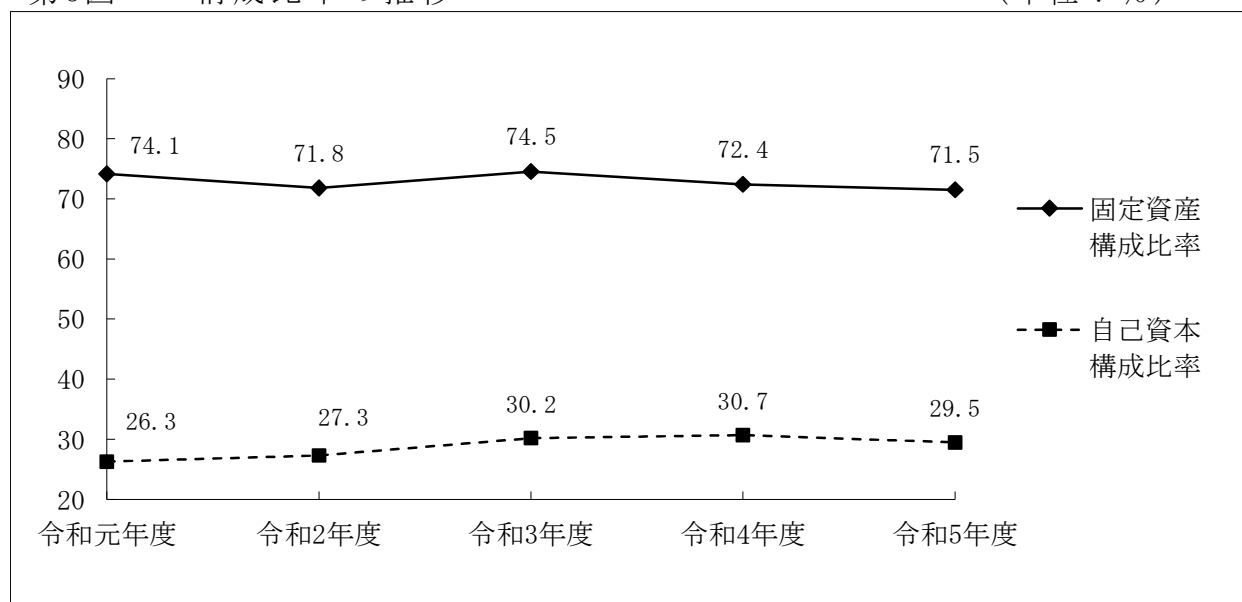
固定資産構成比率は71.5%で、令和4年度に比べ0.8ポイントの減となっている。これは、総資産において固定資産が減少し、流動資産が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は49.8%で、令和4年度に比べ1.1ポイントの増となっている。これは、剰余金が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は29.5%で、令和4年度に比べ1.3ポイントの減となっている。これは、剰余金が減少したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 構成比率の推移 (単位：%)



財務比率

流動比率は137.1%で、令和4年度に比べ3.2ポイント、酸性試験比率（当座比率）は134.7%で、令和4年度に比べ2.6ポイント、現金比率は46.1%で、令和4年度に比べ16.6ポイント、それぞれ増となっている。これらは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は△2.55%で、令和4年度に比べマイナス幅が1.53ポイント増加し、経常収支比率は97.7%で、令和4年度に比べ1.3ポイントの減となっている。これらは、経常費用が増加したことなどによるものである。（総収支比率及び医業収支比率については、73頁に記載）

別表 損益計算書（病院別内訳）

（単位：円・％）

区 分	市民病院			まちなか病院		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比 (A/B)	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	対前年度比 (C/D)
病 院 事 業 収 益	13,022,458,474	12,491,409,259	104.3	915,381,547	896,844,007	102.1
医業収益	11,765,940,025	10,532,718,611	111.7	845,860,567	832,968,977	101.5
入院収益	8,440,738,255	7,406,466,648	114.0	530,235,927	494,847,888	107.2
入院収益	8,440,738,255	7,406,466,648	114.0	530,235,927	494,847,888	107.2
外来収益	2,861,944,574	2,676,096,575	106.9	239,002,736	263,903,601	90.6
外来収益	2,861,944,574	2,676,096,575	106.9	239,002,736	263,903,601	90.6
他会計負担金	162,526,000	158,729,000	102.4	0	0	—
救急医療負担金	162,526,000	158,729,000	102.4	0	0	—
その他医業収益	300,731,196	291,426,388	103.2	76,621,904	74,217,488	103.2
室料差額収益	97,975,590	76,495,500	128.1	8,304,500	8,452,500	98.2
公衆衛生活動収益	55,058,593	88,501,927	62.2	51,370,711	52,491,604	97.9
医療相談収益	67,346,906	61,802,977	109.0	13,863,295	10,942,510	126.7
その他医業収益	80,350,107	64,625,984	124.3	3,083,398	2,330,874	132.3
医業外収益	1,256,518,449	1,951,391,981	64.4	69,520,980	63,875,030	108.8
受取利息配当金	5	5	100.0	0	0	—
預金利息	5	5	100.0	0	0	—
他会計補助金	391,960,000	393,812,600	99.5	38,563,000	37,826,000	101.9
補助金	145,365,000	889,982,250	16.3	100,000	0	皆増
国庫補助金	771,000	951,353	81.0	0	0	—
県補助金	144,086,000	887,922,000	16.2	100,000	0	皆増
その他補助金	508,000	1,108,897	45.8	0	0	—
他会計負担金	645,367,000	580,147,000	111.2	29,340,000	19,044,000	154.1
長期前受金戻入	22,266,234	21,892,043	101.7	635,490	977,490	65.0
寄附金	665,280	10,000,000	6.7	0	0	—
その他医業外収益	50,894,930	55,558,083	91.6	882,490	6,027,540	14.6
不用品売却収益	5,851	24,310	24.1	0	0	—
その他医業外収益	50,889,079	55,533,773	91.6	882,490	6,027,540	14.6
特別利益	0	7,298,667	皆減	0	0	—
過年度損益修正益	0	7,298,667	皆減	0	0	—
収 益 合 計	13,022,458,474	12,491,409,259	104.3	915,381,547	896,844,007	102.1

(単位：円・％)

区 分	市民病院			まちなか病院		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比 (A/B)	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	対前年度比 (C/D)
病 院 事 業 費 用	13,286,745,552	12,536,036,295	106.0	981,939,599	973,427,547	100.9
医業費用	12,746,965,832	12,041,812,941	105.9	949,042,356	941,657,783	100.8
給与費	7,073,466,228	6,859,178,962	103.1	564,604,770	557,931,440	101.2
給料	3,078,286,257	2,944,595,351	104.5	278,668,245	276,959,146	100.6
医師給	565,115,665	558,040,115	101.3	32,785,800	41,584,500	78.8
看護師給	1,699,793,770	1,624,877,657	104.6	139,390,046	130,498,424	106.8
医療技術員給	511,433,928	493,133,521	103.7	53,608,748	54,554,309	98.3
事務員給	206,943,342	185,242,100	111.7	35,213,487	34,107,325	103.2
労務員給	94,999,552	83,301,958	114.0	17,670,164	16,214,588	109.0
手当	2,266,558,508	2,249,367,814	100.8	148,662,053	153,468,574	96.9
医師手当	945,128,796	940,956,955	100.4	41,799,126	52,829,256	79.1
看護師手当	910,244,091	912,727,863	99.7	64,965,044	61,410,809	105.8
医療技術員手当	295,583,752	291,608,491	101.4	24,225,361	22,906,127	105.8
事務員手当	94,197,021	85,120,746	110.7	13,705,270	12,604,664	108.7
労務員手当	21,404,848	18,953,759	112.9	3,967,252	3,717,718	106.7
賞与引当金繰入額	483,157,967	444,923,694	108.6	46,466,839	39,572,142	117.4
報酬	863,100	223,200	386.7	0	0	—
法定福利費	913,210,684	915,389,060	99.8	76,342,987	78,541,647	97.2
退職給付費	331,389,712	304,679,843	108.8	14,464,646	9,389,931	154.0
材料費	2,742,242,338	2,406,539,763	113.9	124,661,577	135,184,848	92.2
薬品費	1,486,175,074	1,265,019,290	117.5	90,169,534	99,849,659	90.3
診療材料費	1,240,615,310	1,114,849,189	111.3	33,886,918	34,220,290	99.0
医療消耗備品費	15,451,954	26,671,284	57.9	605,125	1,114,899	54.3
経費	2,049,511,717	1,959,629,947	104.6	243,972,565	232,525,690	104.9
厚生福利費	20,428,749	20,032,269	102.0	705,930	723,856	97.5
報償費	88,843,088	78,361,684	113.4	42,644,000	33,856,000	126.0
旅費交通費	7,088,123	6,527,389	108.6	1,581,851	1,490,495	106.1
職員被服費	2,148,790	2,294,007	93.7	226,782	149,915	151.3
消耗品費	36,177,541	33,755,785	107.2	4,474,537	4,943,278	90.5
消耗備品費	7,271,536	5,357,710	135.7	769,640	674,334	114.1
光熱水費	182,247,658	169,979,802	107.2	19,263,388	18,109,747	106.4
燃料費	92,534,478	87,960,074	105.2	5,094,737	4,829,358	105.5
食糧費	75,586	14,319	527.9	0	0	—
印刷製本費	7,108,214	5,288,061	134.4	74,200	20,000	371.0
修繕費	107,765,779	80,821,295	133.3	17,108,650	19,528,580	87.6
保険料	24,492,674	24,946,016	98.2	968,511	963,990	100.5
賃借料	146,985,672	141,912,084	103.6	9,344,778	9,999,986	93.4

(単位：円・％)

区 分	市民病院			まちなか病院		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比 (A/B)	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	対前年度比 (C/D)
通信運搬費	11,285,461	11,411,306	98.9	1,754,661	1,713,155	102.4
委託料	1,287,445,160	1,268,912,815	101.5	137,599,853	132,440,188	103.9
交際費	262,636	177,336	148.1	18,098	82,266	22.0
手数料	10,637,523	10,436,594	101.9	1,848,990	1,791,967	103.2
諸会費	7,014,803	4,434,591	158.2	493,959	421,805	117.1
公租公課費	86,200	2,800	3,078.6	0	37,800	皆減
貸倒引当金繰入額	2,533,315	1,622,186	156.2	0	186,590	皆減
貸倒損失	0	0	—	0	562,380	皆減
雑費	7,078,731	5,381,824	131.5	0	0	—
減価償却費	813,400,309	752,381,478	108.1	13,195,934	12,913,572	102.2
建物減価償却費	293,833,574	291,177,674	100.9	1,015,775	1,015,775	100.0
構築物減価償却費	1,085,184	1,116,920	97.2	22,689	22,689	100.0
器械備品減価償却費	501,282,103	456,744,502	109.8	12,032,754	11,394,406	105.6
車両運搬具減価償却費	845,735	845,735	100.0	0	48	皆減
無形固定資産減価償却費	16,353,713	2,496,647	655.0	124,716	480,654	25.9
資産減耗費	36,907,990	35,909,519	102.8	50	0	皆増
たな卸資産減耗費	4,019,025	3,228,996	124.5	0	0	—
固定資産除却費	32,888,965	32,680,523	100.6	50	0	皆増
研究研修費	31,437,250	28,173,272	111.6	2,607,460	3,102,233	84.1
研究材料費	2,240,964	2,176,572	103.0	0	0	—
謝金	120,000	110,000	109.1	0	0	—
図書費	8,208,256	11,068,505	74.2	875,626	888,692	98.5
旅費	11,411,699	4,737,371	240.9	471,587	63,673	740.6
研究雑費	9,456,331	10,080,824	93.8	1,260,247	2,149,868	58.6
医業外費用	529,779,720	494,013,354	107.2	32,897,243	31,769,764	103.5
支払利息及び企業債取扱諸費	14,359,639	15,527,431	92.5	36,958	28,617	129.1
企業債利息	14,339,092	15,469,898	92.7	36,958	28,617	129.1
一時借入金利息	20,547	57,533	35.7	0	0	—
雑損失	515,420,081	478,485,923	107.7	32,860,285	31,741,147	103.5
雑損失	515,420,081	478,485,923	107.7	32,860,285	31,741,147	103.5
特別損失	10,000,000	210,000	4,761.9	0	0	—
固定資産売却損	0	210,000	皆減	0	0	—
その他特別損失	10,000,000	0	皆増	0	0	—
費用合計	13,286,745,552	12,536,036,295	106.0	981,939,599	973,427,547	100.9
収支差引	△ 264,287,078	△ 44,627,036	592.2	△ 66,558,052	△ 76,583,540	86.9

